

雇用労働者夫妻における生活時間配分の研究¹

水野谷 武志(北海学園大学・経済学部)²

1. はじめに:研究の目的と背景

生活時間研究の主要な課題の 1 つは、収入を目的とする活動にあてられる労働時間と、それ以外の生活全体の様々な活動にあてられる時間との関係を明らかにすることである。日本では、長時間労働により、労働時間以外の生活時間への時間的なしわよせ、男女の生活時間配分における不均衡が指摘されて久しい。また、本格的な高齢化社会を迎えるにあたって、余暇時間をどう過ごし、あるいは人生の中で労働と余暇をどう配分していくかが重要な関心事となっている。

このような課題を克服していくには、生活時間の数量的実態を統計によって検討することが不可欠である。日本には、2つの大規模な生活時間調査があり、1つはNHKが1941年に第1回調査、1960年から約5年毎に実施している「NHK 国民生活時間調査」、もう1つは総務省統計局が1976年から5年毎に実施している「社会生活基本調査」である。これらの統計を利用した研究がこれまで数多く行われてきたが、労働者のより細かい属性に注目した研究、特に筆者が重視する世帯を単位とした雇用労働者夫妻についての研究は、利用できる統計データの制約から困難であった。「NHK 国民生活時間調査」の調査対象は個人単位であるため同一世帯内の夫と妻の生活時間を分析することができない。一方、「社会生活基本調査」の調査対象は10歳以上(1991年調査までは15歳以上)の世帯員全員であるので同一世帯内の夫と妻の生活時間を分析できる。しかし、『社会生活基本調査報告』に公表される集計表の制約によって、さらに妻の就業形態別に区分したデータや、生活行動別の平均時間と時間帯別行動者率の両方のデータを得ることはこれまでできなかった。

利用できる統計表のこのような制約を乗り越えることを1つの目的³として、伊藤セツ、天野寛子ら家政学研究者グループは、1975年以来5年ごとに東京都で雇用労働者夫妻を対象とした小規模生活時間調査を行ってきた⁴。1995年と2000年調査には筆者も参加している。しかし、東京都に限定した小規模調査であるために、標本の偏りが問題となり、全国レベルの統計データによる分析が必要であった。

¹ この論文は、2002年12月14日に統計情報研究開発センター(東京事務所)で開催されたマイクロ統計データ活用研究会の平成13年度分研究結果報告会(第3回)での発表、および2003年9月13日に松山大学で開催された経済統計学会第47回全国研究総会のリサンプリング・データ分析結果報告での発表にもとづいている。

² 北海学園大学経済学部地域経済学科。Email: mizunoya@hgu.jp

³ 伊藤らの研究グループによる総務庁統計局への具申により、夫妻における新たな集計項目が1991年の「社会生活基本調査」から追加される等の改善があった。伊藤(1991)を参照。

⁴ 1975年から1990年までの4度の調査の概要と特徴については伊藤(1994)に詳しい。1980年調査以降の調査結果はその都度、本および論文等にまとめられている(伊藤・天野・森・大竹1984, 伊藤・天野共著1989, 天野・伊藤・森・堀内・天野晴子共著1994, 大竹1997, 伊藤・天野・李共編著, 水野谷ら2002)。

そこで本研究では、「社会生活基本調査」のマイクロ統計データを利用し、既存の公表集計表からは明らかにできなかった雇用労働者夫妻における生活時間の実態を検討する。

2. 分析方法

まず本研究で対象とする夫妻を取り上げる理由について明らかにし、それに対応する統計データの特徴およびデータ期間などについて説明する。

2.1 研究対象の限定

夫妻の生活時間に注目する。個人の生活時間は世帯構成の違いや世帯員の相互関係によって大きく影響を受ける。世帯の種類には大きく単身世帯と親族世帯があるが、大多数は夫妻を中心とする親族世帯である。同一世帯内の夫と妻の生活時間の相互関係を検討することは、生活時間研究に欠かせない視点である。さらに、本研究では主に、夫妻世帯の類型でも過半数をしめる夫妻と子供の世帯を対象を絞る（表1参照）。これは、今日の核家族化社会において典型的な夫妻をまずは取り上げるべきであることに加えて、子供のいない世帯にくらべて家事・育児等により多くの時間がかかる子供のいる夫妻を取り出すことで、労働時間、家事・育児時間、余暇時間、生理的生活時間の配分や夫妻相互のバランス関係をより明確に考察できると考えたからである。また、親との同居によって家事・育児等への協力が得られることが想定されるので、夫婦と子供と親の世帯も取り上げ、夫婦と子供だけの世帯との比較も試みる。

また、夫妻の中でも、雇用労働者夫妻を対象を限定する。ここで雇用労働者夫妻とは、夫が雇用者で常勤（週35時間以上労働を基準として筆者が定義した）であることを前提として、妻の就業形態によって3類型、つまり①夫常勤—妻常勤雇用者（妻常勤夫妻と略す）、②夫常勤—妻パートタイム（週35時間未満労働）雇用者（妻パート夫妻と略）、③夫常勤—妻無業（妻無業夫妻と略）、に分けた夫妻とする。雇用者に限定したのは、雇用者と自営業者の生活時間の様子が大きく異なるからであり、雇用者が圧倒的多数だからである。常勤の夫と就業形態別に3区分した妻との組み合わせは、妻の就業形態が夫妻の生活時間に与える影響を検討するために必要な区分である。この雇用労働者夫妻の3区分は、伊藤・天野らの生活時間調査研究に用いられている方法を参考にした。ただし本研究では、論点を絞り込むために、①から③のうち、①妻常勤夫妻と③妻無業夫妻だけを取り上げてひとまず分析する⁵。

⁵ 雇用労働者夫妻の3類型を比較検討するには膨大な図表が必要となり、また論文構成が複雑になると考え、ここでは妻の就業形態が対極にあって比較のより明確になる妻常勤夫妻と妻無業夫妻を選んだ。しかし女性のパート就業が近年増加する中では妻パート夫妻の生活時間研究がますます重要であり、したがって、妻パート夫妻と他の夫妻の間で生活時間配分に違いがあるかどうかを検討することが必要である。これは筆者の今後の検討課題としたい。

2.2 使用統計データ

本研究では、総務省統計局「社会生活基本調査」(1986, 1991, 1996年調査)のマイクロ統計データ(リサンプリング・データ⁶)を利用する。上述した研究対象の設定に基づいて、マイクロ統計データから選択した雇用労働者夫妻の世帯数の内訳は表2である。

次の表3は、『社会生活基本調査報告』から利用できる集計表と、上述の雇用労働者夫妻定義との対応関係を示している。筆者が定義した雇用労働者夫妻と比較してこの既存集計表に不足している点は、(i)「夫が有業で妻が無業」はあるが「夫が雇用者で妻が無業」がないこと、(ii)1986年調査には「夫が有業で妻も有業(共働き)」しかなく、妻の就業形態別区分がないこと、(iii)夫と妻の推計人数が一致していないこと(例えば、1996年平日の「夫が有業で妻が無業」世帯では夫6,562千人に対して妻6,441千人)、である。(iii)のズレについては、夫か妻どちらかの調査票が回収できなかったか、調査票に記入漏れがあったかによって生じたと思われる。既存統計表における(i)から(iii)までの不足を克服するために筆者は「社会生活基本調査」のマイクロ統計データ使用を申請し、筆者の定義した雇用労働者夫妻を集計することができた。なお(iii)の改善としては、夫と妻の両方の時間データがそろって夫と妻だけを集計したので、夫と妻の標本数は同じである。これによって同一世帯における夫と妻の関係が厳密に考察できるように改善された。

2.3 研究対象期間

1996年と1986年の調査データを利用する。1991年調査データも申請したが、3時点比較にすると図表が複雑になりすぎるので、今回は省略する⁷。ここで、対象期間とする1986年から1996年までの労働時間の時系列推移を他の統計によって確認しておきたい。表4は、総務省統計局「労働力調査」および厚生労働省「毎月勤労統計調査」から推計した雇用者の年間実労働時間を男女別に1980年から2000年までまとめたものである。「労働力調査」による値をみると、1986年と1996年は、男性雇用者で2649時間と2468時間、女性雇用者で2169時間と1945時間となっており、この10年間で男女ともに約200時間前後の時間短縮となっている。本研究では、この10年間における時間短縮の傾向が雇用労働者夫妻の1日の生活時間にどのように反映されているかも念頭におく。

⁶ 「社会生活基本調査」の全標本(約9万世帯)の5分の1となるよう再度抽出されたマイクロ統計データ(約1万9千世帯)を集計(SPSSを使用)し、その結果を本研究では使用している。ここでこのリサンプリング・データの信頼性が問題になるが、これを確かめるために全標本とリサンプリング・データによる集計結果の一部が、データ提供機関であるマイクロ統計データ活用研究会事務局によって比較検討(平均の差を比較)されている。その報告によれば、夫の家事、育児で比較的差が大きかったことが指摘されている。したがって、行論における夫の家事や育児時間の分析についてはこの事実を割り引いて見なければならぬ。

⁷ 1991年調査データを含めた3時点で大まかに比較してみると、1986年と1996年を比較した時の時系列変化の規模や方向から大きく外れるような変化は1991年には少なかった。そこで1991年データをひとまず省略することにした。1991年調査データを含めた3時点の時系列分析は筆者の今後の検討課題としたい。

2.4 分析に使用する2つの指標

生活行動分類別（1991、1996年は20分類、1986年は「介護・看護」を除く19分類）の1日の1人あたり①平均時間と②時間帯別行動者率を平日（月曜から金曜のいずれかの日）と日曜日に分けて分析する。①については対応する変動係数（＝標準偏差／平均値）も参考までに算出する。これは、1つは平均値が個別値を要約する1指標であり、個別値のばらつきが各生活行動によってかなり違うことに注意を促し、2つは平均値を時系列比較する際にばらつきの大きさが変化したかどうかを確認するためである⁸。次に、②の時間帯別行動者率とは、当該生活行動をした人の全体に対する割合を、15分刻みの時間帯別に集計した比率である。時間帯別行動者率の検討は、1日の平均時間量が1日のどの時間帯にどのくらいの人によって行われているかを理解する上で欠かせない。本研究では1日の時間帯別行動者率を、横軸に時間帯、縦軸に行動者率をとった折れ線グラフにまとめる。時間帯別行動者率は、『社会生活基本調査報告』に掲載されているが、雇用労働者夫妻の時間帯別行動者率は掲載されていない。雇用労働者夫妻における各行動の平均時間と併せて時間帯別行動者率を集計し、検討することも筆者が「社会生活基本調査」におけるマイクロ統計データを申請した理由である。

これら2つの指標のうち平均時間においてまず、1986年と1996年の差、夫と妻の差、について比較的大きい生活行動を表にまとめ、そこから生活時間配分における時系列および夫妻差の傾向を読み取る。そして、差の大きい生活行動のうち主なものについて、時間帯別行動者率グラフを作成し、その時間差はどの時間帯の行動者率の増減によっているかを読み取る。

3. ミクロ統計データによる分析結果

本研究で対象とする夫妻は、妻常勤夫妻と妻無業夫妻である。以下では、第1に妻常勤夫妻、第2に妻無業夫妻の分析結果を、第3に妻常勤夫妻と妻無業夫妻の比較した結果を述べる。以上の夫妻は夫婦と子供の世帯に限定している⁹ので、最後として第4に、夫婦と子供と親の世帯⁹と比較した結果を示す。

⁸ 後に表で掲げる変動係数は、生理的活動や仕事・通勤（働いている場合）など1日の生活に欠かせない行動では低く、余暇活動など1日周期の生活では必ずしも行われない行動では高くなる。後者について例えば夫の家事時間は、平日10分にも満たなくて、変動係数も高い（例えば常勤で働く妻の夫の家事時間は1996年で平日7分、変動係数は3.70）。この変動係数の高さから、夫の家事時間は7分の周りにちらばっているのではなく、多くの夫の家事時間が0分でごく少数の夫がかなりまとまった時間の家事をしているということがわかる。したがって、変動係数が大きい（1以上が目安）行動はその行動自体あまり行われていないと見なければならぬ。また、平均時間の時系列変化を見るときにその変動係数の変化が大きい場合、全体の時間が増減したというよりも時間のばらつきが増減しただけの可能性も考えられるので注意が必要である。

⁹ ここで親とは、夫婦の親のことであり、夫側か妻側にかかわらず1人以上の親と夫婦が同居している場合にこの「夫婦と子供と親の世帯」にふくまれる。

3.1 妻常勤夫妻の生活時間配分

3.1.1 平均時間水準(表 5, 表 5-1) : 1996 年を例に詳しくみる。まず平日をみると、夫は、長い順に 4 つ挙げると、仕事 8 時間 35 分、睡眠 7 時 25 分、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌 (以下テレビ等と略す) 1 時間 54 分、食事 1 時間 32 分である。家事¹⁰には 7 分しか費やしていない。テレビ等以外の余暇時間で長い行動をみると、休養・くつろぎが 54 分、趣味・娯楽 18 分、交際・つきあい 16 分と続いている。妻は、仕事 7 時間 20 分、睡眠 6 時間 55 分、家事 2 時間 23 分、食事 1 時間 32 分が平均時間の長い上位 4 つの行動である。余暇時間では、テレビ等 1 時間 20 分、休養・くつろぎ 43 分が長くなっており、その他のより積極的な余暇活動時間は短い。次に日曜をみると、夫の時間で長い行動上位 4 つは、睡眠 8 時間 24 分、テレビ等 3 時間 40 分、仕事 2 時間 23 分、食事 1 時間 37 分である。平日に比べると仕事時間が大幅に減少し、睡眠、テレビ等の時間が増えている。家事 (28 分)、育児 (14 分)、買物 (27 分) といった家事関連時間も増加しているが、妻と比べると依然として非常に短い。余暇時間については、より積極的な活動である趣味・娯楽 1 時間 21 分、交際・つきあい 43 分、スポーツ 35 分が長くなっている。妻の時間で上位 4 つの行動は、睡眠 7 時間 58 分、家事 3 時間 48 分、テレビ等 2 時間 14 分、食事 1 時間 43 分である。平日に比べると睡眠時間、家事時間、テレビ等の時間が大きく増加した。また、積極的な余暇活動である趣味・娯楽 (39 分)、交際・つきあい (38 分)、スポーツ (14 分) も平日と比べて長くなっている。

3.1.2 1986 年に対する 1996 年の平均時間比較(表 5-2 と要約表 A) : 以下に、増減の比較的大きかった行動を整理した要約表 A を示す。主な結果を述べる。夫について平日では、仕事が 9 分、身の回りの用事が 8 分増加したのに対して、睡眠が 13 分、休養・くつろぎが 15 分減少した。ここから、平日 1 日の労働時間は 1986 年から 1996 年の 10 年間で短縮されずに少し増加し、その代わりに睡眠時間および休養・くつろぎの時間が減っていることが考えられる。日曜日に関しても、休養・くつろぎの時間が減っているが、それに代わって消極的余暇活動であるテレビ等の時間が最も増加している。常勤の妻について平日では、仕事時間には変化がないものの、家事が 20 分、休養・くつろぎが 13 分減少していることが目立つ。夫の家事時間が増加していないことを考慮すると、妻の家事時間の減少は、家事負担を軽減する電化製品の発達と普及、あるいは夫妻の子供の数の減少等が関係しているのかもしれない。家事や休養が減った代わりに、身の回りの用事が 10 分、育児が 9 分増加し、その他の余暇関連時間ではテレビ等の時間が少し増加している以外はほとんど増えていない。日曜日になると、仕事および家事の減少が大きい。その分、テレビ等および睡眠の時間が増えた。

¹⁰ 「社会生活基本調査」における家事の定義 (内容例示) は「炊事、食後の後片付け、掃除、ごみ捨て、洗濯、アイロンかけ、つくろいもの、ふとん干し、衣類の修理、片付け、家族の身の回りの世話、家計簿の記入、銀行・市役所等の用事、車の手入れ、家具の修繕」である。ここからわかるように、衣食住に関わる様々な家事労働時間が一緒になったかなり大雑把な分類項目であることに注意が必要である。

要約表 A 妻常勤夫妻の 1986 年に対する 1996 年の平均時間比較の結果

	夫		妻	
	平日	日曜日	平日	日曜日
増加した 主な行動	仕事+9分 身の回り+8分	テレビ等+16分 身の回り+11分 買い物+8分	身の回り+10分 育児+9分	テレビ等+16分 睡眠+8分
減少した 主な行動	睡眠-13分 休養・くつ-15分	休養・くつ-13分 睡眠-8分	家事-20分 休養・くつ-13分 睡眠-9分	仕事-30分 家事-22分 休養・くつ-8分

3.1.3 1986 年と 1996 年の時間帯別行動者率比較(図 1-常夫, 図 1-常妻, 要約表 B) : 以下に, 主な行動の時間帯別行動者率におけるこの 10 年間の増減を整理した要約表 B を示す。主な結果について述べる。夫について平日では, 仕事の時間増加は主に, 12 時の昼食時と 17 時以降 (つまり一般には残業時間) の行動者率の増加にあらわれている。睡眠の減少では, 21 時以降も起きている遅寝の状態が確認できる。日曜では, テレビ等の行為が 20 時以降増えている。常勤妻について平日では, 家事の行為は, 早朝 5~9 時と夕方 16~20 時で減少している。睡眠時間の減少は 21 時以降の遅寝の割合が増加したことによっている。日曜では, 早朝の家事行動者率が減少した分, 朝の起床時間が遅くなり, 睡眠時間が増えたようである。

要約表 B 妻常勤夫妻の 1986 年に対する 1996 年の時間帯別行動者率の比較結果

		平均時間の増減	時間帯別行動者率の増減
夫	平日	仕事+9分	12時と17時以降の増加
		睡眠-13分	21時以降の減少(遅寝傾向)
		休養・くつ-15分	12時, 15時, 17時以降の減少
	日曜日	テレビ等+16分	20時以降の増加
		休養・くつ-13分	9時~20時までの減少
		睡眠-8分	21時以降の減少(遅寝傾向)
妻	平日	家事-20分	5時~9時, 16時~20時までの減少
		休養・くつ-13分	12時, 17時以降の減少
		睡眠-9分	21時以降の減少(遅寝傾向)
	日曜日	テレビ等+16分	12時~17時までの増加
		睡眠+8分	6時~9時までの増加(遅い起床傾向)
		仕事-30分	9時~5時までの減少
		家事-22分	5時~12時の減少

3.1.4 妻に対する夫の平均時間比較—1986 年, 1996 年(表 5-3 と要約表 C) : 共に常勤で働く夫と妻の生活時間配分を比較することは, 夫妻間における生活時間配分の平等が保たれているかを見る 1 つの指標となる。ここでは夫と妻の時間差をみる。以下に, 夫妻の時間差の比較的大きかった行動を整理した要約表 C を示す。夫から妻の時間を引いているの

でプラス（+）の場合は妻よりも夫の時間が長く、マイナス（-）の場合は夫よりも妻の時間が長いことを意味する。夫と妻の時間差が大きい行動はこの10年間でも変わっていない。1996年を例にとりて詳しく見る。平日において夫の方が長い行動では、仕事が1時間15分で最も長い。続いてテレビ等、睡眠が30分程度長い。一方の妻は、家事が2時間17分も夫より長い。これは夫の家事時間が7分と非常に短いことに起因しており、家事時間のほぼすべてが妻によって担われていることを示している。その他には育児や買物の時間も妻の方が長くなっているため、世帯の家事・育児全般にわたる時間の多くは妻が投入している。日曜日において夫の方が長い行動では、平日に引き続いて仕事とテレビ等が1時間以上であり、その他には趣味娯楽が42分である。夫が仕事やテレビや趣味に長い時間費やしているのを埋め合わせるように、妻の家事時間は夫よりも3時間20分も長くなっている。以上夫と妻の時間比較から、夫が仕事を筆頭にテレビ、睡眠、趣味娯楽に長い時間を費やしている一方で、妻が圧倒的な一家の家事労働時間を担っていることが明らかになった。

要約表 C 常勤夫妻における妻に対する夫妻の平均時間比較の結果

	1986年		1996年	
	平日	日曜日	平日	日曜日
夫の方が長い主な行動	仕事+66分 睡眠+34分 テレビ等+34分	テレビ等+86分 趣味・娯楽+50分 睡眠+43分	仕事+75分 テレビ等+34分 睡眠+30分	テレビ等+86分 仕事+60分 趣味・娯楽+42分
妻の方が長い主な行動	家事-158分 買い物-19分 育児-15分	家事-224分 買い物-30分 身の回り-15分	家事-137分 育児-22分 買い物-16分	家事-200分 買い物-25分 育児-10分

3.1.5 夫と妻の時間帯別行動者率の比較 1996年(図1-妻常勤夫妻比較と要約表D)： 1996年と1986年の傾向はほぼ同じなので、ここでは1996年を取り上げている。以下に、主な行動の時間帯別行動者率を夫妻で比較した結果を要約表Dに示す。平日で夫の時間が長かった行動のうち、仕事は、朝6～10時と17時以降に夫の行動者率が妻よりも高い。つまり、夫は常勤で働く妻に比べて、早朝と17時以降に仕事をしている割合が高い。睡眠では、妻よりも夫の方が遅く起床している傾向が見られる。一方、圧倒的に妻によって担われている家事時間は、仕事時間の前後である朝5～10時と16時以降の時間帯に多く行われていることが確認できる。日曜では、夫のテレビ等における行動者率が6時以降妻よりも高いのに比べ、妻の家事における行動者率は6時以降夫よりも非常に高い。

要約表 D 妻常勤夫妻の夫と妻の時間帯別行動者率の比較結果—1996年

		平均時間の夫妻差	時間帯別行動者率の夫妻比較
1996年	平日	仕事+66分	6時～10時, 17時以降の夫高率
		テレビ等+34分	17時以降の夫高率
		睡眠+30分	6時～9時の夫高率 (妻の早起き傾向)
		家事-137分	5時～10時, 16時以降の妻高率
	日曜日	テレビ等+86分	6～23時まで夫高率
		仕事+60分	8時～12時, 13時～20時まで夫高率
家事-200分		5時～24時まで妻高率	

3.2 妻無業夫妻の生活時間配分

3.2.1 平均時間水準(表 6, 表 6-1) : 1996年を例に詳しくみる。まず平日をみると、夫は長い順に、仕事 8 時間 59 分、睡眠 7 時間 17 分、テレビ等 1 時間 37 分、食事 1 時間 31 分である。家事には 2 分しか費やしていない。テレビ等以外の余暇時間で長い行動は、休養・くつろぎが 52 分、交際つきあい 21 分、趣味・娯楽 15 分である。妻の長い行動は、睡眠 7 時間 7 分、家事 5 時間 7 分、テレビ等 2 時間 27 分、育児 1 時間 53 分である。常勤で働く妻にくらべて家事時間が当然長いのに加えて、育児も長いことが特徴である。これは、妻無業夫妻の子供の年齢が常勤妻夫妻よりも低いので育児により多くの時間がかかっていることが原因の 1 つであると考えられる。余暇時間では、休養・くつろぎ 1 時間 9 分、より積極的な余暇活動時間では、趣味・娯楽 29 分、交際・つきあい 31 分が比較的長い。次に日曜をみると、夫は長い順に、睡眠 8 時間 33 分、テレビ等 3 時間 41 分、仕事 2 時間 6 分、食事 1 時間 49 分である。平日に比べると仕事時間が大幅に減少し、睡眠、テレビ等の時間が増えているのは、妻常勤の夫と同様である。家事関連時間では増加しているが、妻と比べるとその水準は非常に低い(家事 12 分、育児 19 分、買物 39 分)。余暇時間については、より積極的な活動である趣味・娯楽 1 時間 19 分、スポーツ 28 分が平日に比べて長くなっている。妻の時間で上位 4 つの行動は、睡眠 7 時間 55 分、家事 4 時間 11 分、テレビ等 2 時間 27 分、食事 1 時間 49 分である。平日に比べると睡眠時間が増加するが、家事と育児の時間は減っている。そして、積極的な余暇活動である趣味・娯楽 (40 分)、スポーツ (14 分) も平日と比べて長くなっている。

3.2.2 1986年に対する1996年の平均時間比較(表 6-2と要約表 E) : 以下に、増減の比較的大きかった行動を整理した要約表 E を示す。夫について平日では、仕事が 13 分増加したのに対して、睡眠が 15 分減少した。仕事時間が増えて睡眠時間が減るという傾向は妻常勤夫妻の夫と同様である。日曜では、テレビ等および買物における時間の増加が目立つ。妻について平日では、家事時間の減少が目立つ一方、育児時間は増加した。日曜でも家事時間が減ったが、増えた行動で大きいのはテレビ等の時間であった。

要約表 E 妻無業夫妻の 1986 年に対する 1996 年の平均時間比較の結果

	夫		妻	
	平日	日曜日	平日	日曜日
増加した 主な行動	仕事+13分	テレビ等+20分 買い物+14分	育児+14分 テレビ等+11分 身の回り+10分	テレビ等+22分 身の回り+9分 買い物+8分
減少した 主な行動	睡眠-15分	休養・くつ-17分 交際・付合-14分 スポーツ-8分	家事-23分 休養・くつ-8分 趣味・娯楽-8分	家事-21分 趣味・娯楽-11分 交際・付合-11分

3.2.3 1986年と1996年の時間帯別行動者率の比較(図2-無夫, 図2-無妻, 要約表F): 以下に, 主な行動の時間帯別行動者率におけるこの10年間の増減を整理した要約表Fを示す。夫について平日では, 仕事の行動者率が12時の昼食時と17時以降で高まった。日曜では, 睡眠の行動者率は21時以降で減少しているので遅寝になっている。妻について平日では, 家事の行動者率は, 早朝6~10時と12~15時で減少している。日曜では, 朝5~10時までの家事行動者率が減少し, テレビ等の行動者率が10~12時と夜22時以降で増加した。

要約表 F 妻無業夫妻の 1986 年に対する 1996 年の時間帯別行動者率の比較結果

		平均時間	時間帯別行動者率
夫	平日	仕事+13分	12時と17時以降の増加
	日曜日	睡眠-15分	21時以降の減少(遅寝傾向)
妻	平日	テレビ等+11分	10~12時, 15~17時, 23時以降の増加
		家事-23分	6~10時, 12~15時の減少
		趣味娯楽-8分	10~12時, 14~16時の減少
	日曜日	テレビ等+22分	10~12時, 22時以降の増加
		家事-21分	5時~10時までの減少
		趣味娯楽-11分	9時~5時までの減少
		交際・付合-11分	12時~17時までの減少

3.2.4 妻に対する夫の平均時間比較—1986年, 1996年(表6-3): 無業の妻と比較すれば, 働いている夫による仕事時間と通勤時間の長さや妻による家事や育児や買い物などの時間の長さが対照的である。その他の行動では, 睡眠時間は妻の方が夫に比べて短いのに対し, 余暇活動の時間は妻のほうが夫に比べて長い。

3.2.5 夫と妻の時間帯別行動者率の比較 1996年(図2-無妻夫妻比較): 妻の睡眠時間が夫に比べて短い状況は, 睡眠の図をみれば明らかである。朝晩において妻の方が夫よりも行動率が低い, つまり妻が夫よりも遅寝早起きしている状況がうかがえる。食事については, 夫と妻が職場と家庭で互いの行動がばらばらになる平日の違いにくらべ, 日曜日に夫妻の行動率がより一致していることから, 家族でいっしょに食事を取っていることがわかる。

3.3 妻常勤夫妻と妻無業夫妻の平均時間比較—1996年について

まず、妻の就業形態（妻常勤か妻無業）によって夫の生活時間配分にどのような違いがあるかを検討する（表7、図3-夫と要約表G）。以下に、時間差の比較的大きい行動を整理した要約表Gを示す。平日では、仕事時間と通勤時間を合わせると約40分も妻無業の夫の方が長い。これを時間帯別行動者率でみると、やはり妻無業の夫の方が夕方以降仕事をしている割合が高いことが確認できる。妻常勤の夫は、仕事等の時間が短い分、テレビ等および睡眠時間が長い。日曜では、妻常勤の夫の方が、仕事時間が長い、交際・付き合いや家事の時間も長い。一方、妻無業の夫は、買物や休養・くつろぎの時間が長い。

要約表G 妻常勤の夫と妻無業の夫の時間差(妻常勤の夫×1/妻無業の夫)の結果

	1996年	
	平日	日曜日
妻常勤の夫の方が長い主な行動	テレビ等+16分 睡眠+8分	仕事+17分 交際・付合+17分 家事+16分
妻無業の夫の方が長い主な行動	仕事-24分 通勤-17分	買い物-12分 休養・くつ-12分 睡眠-8分

次に、常勤の妻と無業の妻を比較してみる（表7、図3-妻）。当然ながら大きな時間の差は、常勤妻で長い仕事や通勤時間、無業妻に長い家事、育児、買い物などの時間である。家事時間について時間帯別行動者率をみてみると、朝夕の時間帯に関しては、常勤も無業も関係なく妻の行動者率は同程度に高くなっている。

3.4 夫婦と子供の世帯と夫婦と子供と親の世帯の比較—1996年について

ここでは、親との同居によって、子供をもつ夫妻の生活時間配分がどのように変わるかを検討する。

3.4.1 妻常勤の夫妻(表8, 表8-1): 平日の育児時間についてみると、親と同居している方が短いので、親が育児を助けている結果と思われる。しかし、家事については親と同居している妻の方が長い（特に1996年）ので、親のための分の家事が増えているのかもしれない。また親と同居している方が、夫と妻ともに仕事時間が長い（特に日曜日）ので、親による育児や家事などの支援を受けられるために仕事時間が長くとれる傾向にあるのかもしれない。したがって仕事時間が比較的最長の日曜日において、親と同居している夫妻のテレビ・ラジオ等や趣味・娯楽の時間がかなり短くなっているとのだと思われる。

3.4.2 妻無職の夫妻(表9, 表9-1): 育児時間については、常勤で働く妻の世帯は対照的に、親と同居している妻の方が長い、この差は10年間でだいぶ縮まってきている。家事については、親と同居している妻の方が長い。ここから、親と同居しているといっても無業の

妻の場合は、親からの支援を受けて育児や家事の時間が短くなるわけではないようである。また、親と同居している妻の方がテレビ・ラジオ等、交際・つきあいのなどの余暇時間が短い。最後に親との同居について、常勤妻の世帯に比べて無職の妻では、1996年の平日に介護・看護が6分長い。ここから、無業の妻の多くが親の介護・看護に時間を費やしていることが予想される。

4. むすびにかえて

ここまで雇用労働者夫妻の生活時間配分を、平均時間と時間帯別行動者率の2時点比較および夫妻比較等によって検討してきた。最後に、雇用労働者夫妻の生活行動において特に重要な位置を占めている以下の4つ行動、①仕事、②家事、③睡眠、④余暇活動、に注目し、これまで指摘してきた多くの数値的実態を整理しなおしてみたい。

①仕事（つまり労働時間）：言うまでもなく、労働時間の長さは雇用労働者夫妻の生活時間配分を基本的に規定する重要な要因である。本研究で注目すべきは、平日の夫の労働時間が1986年から1996年の10年間の間で少し増えていることである。そして時間帯別行動者率によれば、17時以降に仕事をする夫の割合がこの10年間で少し増えている。この傾向は妻が常勤であろうと無業であろうとそうである。しかし分析方法で示したように、「労働力調査」から推計した雇用者の年間実労働時間における1986年から1996年の10年間の推移は、男性で約200時間の減少である（表4参照）。ここから言えることは、この10年間の時間短縮は、平日1日の労働時間では起こっていない、完全週休2日制普及率の増加による土・日曜日における時間短縮の影響が大きいということである。週休制統計によれば確かに完全週休2日制の普及はこの10年間で高まっているからである（表10参照）。日本では1980年代から長時間労働問題が議論されているにもかかわらず、現在に至ってもその解消には至っていない、また労働者も時間短縮を実感できないでいる要因の1つとして、夫（あるいは男性）の平日の労働時間が短縮されずにむしろ微増する傾向にあることが十分考えられる。また、平日1日の労働時間の増加傾向についての指摘は、日本の時間短縮が順調に進み年間1800労働時間政策の目標を達成しつつあるとする白書類や経済運営計画等による政府見解が示される中で、注目すべき事実でもある¹¹。

②家事：夫妻にとって家事労働時間は、世帯を維持・発展させていくために欠かせない時間であり、特に雇用労働者夫妻にとっては、収入を目的とする労働時間とこの家事労働時間のバランスをどのようにとることが重要な問題である。この家事について指摘すべき第1は、夫の家事参加の低さと妻が大部分の家事労働時間を分担する構図がこの10年間でほとんど変わっていないことである。妻常勤の夫も妻無業の夫もこの10年間で家事時間は平日および日曜日ともに増えていない。ただし妻の家事時間はこの10年間で大きく減少しているので、これは妻の家事負担軽減を示している。しかし、家事時間における妻と夫の差は、妻常勤夫妻で2時間17分（1996年、平日）、3時間20分（1996年、日曜日）となっており、

¹¹ 平日1日の労働時間が1980年代から変わっていないあるいは微増していることは既に指摘されている。NHK放送文化研究所（2002）pp.42-53、総務庁統計局（2000）第4章、水野谷他（2002）を参照。

バランスを大きく欠いている。この点と関わって第 2 に、常勤妻の収入労働と家事関連労働（育児、買物をふくむ）の二重負担が非常に大きいということである。常勤妻における収入労働時間と家事関連労働時間を合わせた全労働時間は、11 時間 23 分（1996 年、平日）、6 時間 40 分（1996 年、日曜日）であり、彼女らの夫（それぞれ 9 時間 55 分、3 時間 48 分）と比べても、また無職妻（それぞれ 7 時間 58 分、6 時間 31 分）と比べても、長い。この二重負担の状況は第 1 点目同様、この 10 年間でほとんど変わっていない。後に触れるように、このような二重負担は常勤で働く妻の睡眠時間や積極的な余暇活動を減らす傾向にある。第 3 は、非常に短い夫の家事時間ではあるが、妻常勤の夫の方が妻無職の夫よりも家事時間が長い、とくに日曜日はそうであるということである。

③睡眠：睡眠時間は、健康な生活を維持・増進させるために欠かせない生理的生活時間である。睡眠において懸念されることは、この 10 年間でその時間が減少する傾向にあることである。睡眠の行動者率データからは、その減少は夜遅くまで起床している夫妻の割合が増えていることがわかった。夫については平日の睡眠時間が減っており（妻常勤および妻無業の夫ともに-15 分）、前述した労働時間の増加傾向と併せて考えると、疲労蓄積による健康への悪影響が心配される。常勤で働く妻においても平日の睡眠は減少しており（-9 分）、これも前述した収入労働と家事の二重負担と併せて考えると、同様な健康問題が懸念される。

④余暇活動：「社会生活基本調査」の行動分類の中で余暇関連活動にあたるのは、テレビ等、休養・くつろぎ、学習・研究、趣味・娯楽、スポーツ、社会的活動、交際・つきあい、である。この 7 つの行動のうち、前者 2 つを在宅型余暇活動（受動的活動）、後者 5 つを積極的余暇活動と「社会生活基本調査」は分類している。以下ではこの分類に従う。余暇関連活動で指摘すべき第 1 点は、平日と日曜日を問わず余暇活動の多くの部分はテレビ等にあてられており、この 10 年間でその時間は増加する傾向にあるということである。受動的活動であるテレビに対して積極的余暇活動では、この 10 年間で大きな増加は、平日はもちろん、日曜日にもみられない。ここから雇用労働者夫妻の余暇活動の内容が受動的なテレビ等の活動に偏っていると考えられる。先に指摘した平日の労働時間の増加傾向、睡眠時間の減少、常勤妻については二重負担、等による疲労の影響によって、テレビ等の受動的活動がより受け入れやすくなっているのかもしれない。しかし、人間の長期的な発達や地域社会の発展にとって積極的な余暇活動は欠かせないものであり、また、高齢化社会において定年後の積極的な余暇活動を充実させるためには、定年前の若いときからそのような活動を経験しておくことが望まれる。雇用労働者夫妻において、平日と日曜日を問わず積極的な余暇活動をどのように促進できるかは、豊かな高齢化社会を展望する上で大きな課題であると思われる。第 2 点は、休養・くつろぎの時間が、特に妻常勤夫妻で、この 10 年間に減少していることである。「社会生活基本調査」の休養・くつろぎの内容は、「家族との団らん、仕事場又は学校の休憩時間、おやつ・お茶の時間、うたたね、食休み、一人で飲酒」である。先の分類では受動的活動になるが、家族との団らんの時間は家族との対話やふれあいをはかる重要な時間であるし、休養をとることは生活にゆとりをもたせる上でも大切であろう。平日において特徴的なことは、この 10 年間で休養・くつろぎの時間帯別行動者率が昼の 12 時前後に大きく減少していることである。ここから昼休みの休憩をとる人の割合がこの 10 年間で減少したことがわかる。また、妻常勤夫妻では、平日の夕方 17 時

以降で減少がみられることから、仕事が終わった後の家庭での休養や家族との団らんを過ごす夫妻の割合が減っていると想定される。

以上、雇用労働者夫妻における生活を 1986 年から 1996 年までの生活時間配分の変化からみると、夫の長時間労働化、妻への一方的な家事労働負担の継続、睡眠時間の減少、少ない積極的な余暇活動時間の継続、といった問題点に集約できよう。

謝辞

本研究において使用した「社会生活基本調査」のマイクロデータは、日本学術振興会の平成 13 年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）の交付を受けて、マイクロ統計データ活用研究会（代表：井出満大阪産業大学経済学部教授）が作成された「マイクロ統計データベース」のデータ（社会生活基本調査調査のリサンプリング・データ）である。

本研究遂行のため、マイクロ統計データベースの使用に当たっては、総務省の「社会生活基本調査」の目的外使用申請による調査票の使用許可を受けている。

総務省統計局及び統計センターの関係各位並びにマイクロ統計データ活用研究会事務局の方々には多大なお世話をいただいた。記して謝意を表する。

参考文献(発行年順)

- 伊藤セツ・天野寛子・森ます美・大竹美登利 (1984) 『生活時間』 光生館
- 伊藤セツ・天野寛子共編 (1989) 『生活時間と生活様式』 光生館
- 伊藤セツ (1991) 「女性と夫妻の生活行動把握について—「社会生活基本調査」利用者として一言—」『明日への統計』(平成 3 年度に総務庁統計局が実施する調査から) pp.41-47
- 天野晴子・伊藤セツ・森ます美・堀内かおる・天野晴子共著 (1994) 『生活時間と生活文化』 光生館
- 伊藤セツ (1994) 「大都市雇用労働者夫妻の生活時間構造の家庭経営学的研究」『日本家政学会誌』 Vol.45, No.9, pp.765-772
- 大竹美登利 (1997) 『大都市雇用労働者夫妻の生活時間に見る男女平等』 近代文芸社
- 平田道憲 (1998) 「生活時間からみた男女共生社会の展望」岡本裕子他編『人間生活学：生活における共生の理念と実践』 北大路書房
- 総務庁統計局 (2000) 『生活時間とライフスタイル』 日本統計協会
- 伊藤セツ・天野寛子・李基榮 (2001) 『生活時間と生活意識—東京・ソウルのサラリーマン夫妻の調査から』 光生館
- NHK 放送文化研究所 (2002) 『日本人の生活時間・2000—NHK 国民生活時間調査—』 日本放送出版会
- 平田道憲・貴志倫子 (2002) 「就業休日パターンからみた夫妻の家事労働時間と自由時間」『日本家政学会』 vol.53, no.6, pp.521-528
- 水野谷武志・粕谷美砂子・齊藤ゆか・伊藤純・天野晴子・斎藤悦子・松葉口玲子・天野寛子・伊藤セツ (2002) 「東京都世田谷区在住雇用労働者夫妻の生活時間—2000年調査：調査方法および主な結果の考察」『日本家政学会誌』 Vol.53, No.9, pp.877-885
- 伊藤陽一・水野谷武志 (2002.12.14) 「ミクロ統計データ活用研究会研究結果報告：雇用労働者夫妻における生活時間配分の研究」(平成 13 年度分研究結果報告会<第 3 回>配布資料, 於：シンフォニカ東京事務所)

統計図表一覧

表

- 表 1 家族類型別世帯数—全国
- 表 2 本研究で対象とした夫婦と子供の世帯
- 表 3 本件の対象世帯と『社会生活基本調査報告』の集計項目との対応関係
- 表 4 非農林業雇用者の平均年間労働時間
- 表 5 生活行動分類別平均時間—妻常勤夫妻
- 表 5-1 生活行動分類別時間の変動係数—妻常勤夫妻
- 表 5-2 生活行動分類別平均時間（1996年と1986年の差）—妻常勤夫妻
- 表 5-3 生活行動分類別平均時間（夫と妻の差）—妻常勤夫妻
- 表 6 生活行動分類別平均時間—妻無業夫妻
- 表 6-1 生活行動分類別時間の変動係数—妻無業夫妻
- 表 6-2 生活行動分類別平均時間（1996年と1986年の差）—妻無業夫妻
- 表 6-3 生活行動分類別平均時間（夫と妻の差）—妻無業夫妻
- 表 7 生活行動分類別平均時間（妻常勤夫妻マイナス妻無業夫妻）
- 表 8 生活行動分類別平均時間—妻常勤夫妻，夫婦と子供と親の世帯
- 表 8-1 生活行動分類別平均時間（夫婦と子供と親の世帯マイナス夫婦と子供の世帯）—妻常勤夫妻
- 表 9 生活行動分類別平均時間—妻無業夫妻，夫婦と子供と親の世帯
- 表 9-1 生活行動分類別平均時間（夫婦と子供と親の世帯マイナス夫婦と子供の世帯）—妻無業夫妻
- 表 10 非農林業雇用者の週休制の形態別適用労働者数割合

図

- 図 1-常夫 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—妻常勤の夫（1986-96年比較）
- 図 1-常妻 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—妻常勤の夫（1986-96年比較）
- 図 1-夫妻比較 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—妻常勤の夫妻，1996年
- 図 2-無夫 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—妻無業の夫（1986-96年比較）
- 図 2-無妻 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—妻無業の夫（1986-96年比較）
- 図 2-夫妻比較 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—妻無業の夫妻，1996年
- 図 3-夫 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—常勤妻の夫と無業妻の夫の比較，1996年
- 図 3-妻 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—常勤の妻と無業の妻の比較，1996年

表1 家族類型別世帯数—全国

	実数(千世帯)			構成比(%)		
	1985年	1990年	1995年	1985年	1990年	1995年
一般世帯	37,980	40,670	43,900	100	100	100
親族世帯	30,013	31,204	32,536	79	77	74
非親族世帯	73	77	128	0	0	0
単独世帯	7,895	9,390	11,239	21	23	26
親族世帯(再掲)	30,013	31,204	32,536	100	100	100
夫婦のみ	5,212	6,294	7,619	17	20	23
夫婦と子供	15,189	15,172	15,032	51	49	46
夫婦と子供と親	4,505	4,301	4,045	15	14	12
その他	5,107	5,437	5,840	17	17	18

出所:総務庁統計局(1998)『世帯と住居(平成7年国勢調査 編集・解説シリーズNo.5)』日本統計協会

表2 本研究で対象とした夫婦と子供の世帯数

	平日(月曜～金曜)						日曜日					
	1986年		1991年		1996年		1986年		1991年		1996年	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
夫が雇用者の世帯のうち 妻が週35時間以上働く雇用者	618	618	642	642	572	572	494	494	482	482	460	460
妻が無業	1,925	1,925	1,733	1,733	1,665	1,665	1,575	1,575	1,384	1,384	1,388	1,388

注: 夫婦と子供の世帯のうち, 夫が週35時間以上働く世帯に限定。

出所: 『社会生活基本調査』ミクロ統計データ, 1986, 91, 96年

表3 本研究の対象世帯と『社会生活基本調査報告』の集計項目との対応関係

	平日(月曜～金曜)						日曜日					
	1986年		1991年		1996年		1986年		1991年		1996年	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
夫が雇用者の世帯のうち 妻が週35時間以上働く雇用者	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
	(-)	(-)	(2477)	(2451)	(2357)	(2287)	(-)	(-)	(2461)	(2413)	(2283)	(2220)
妻が無業	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○	△	○
	(6716)	(6560)	(6121)	(5942)	(6562)	(6441)	(6707)	(6566)	(6152)	(6002)	(6453)	(6292)

注: 夫婦と子供の世帯。○は対応する集計がある, ×はないの意。△は、『社会生活基本調査』では「夫が有業者で妻が無業」という集計しかなく, 「夫が雇用者で妻が無業」の集計がないことによる。また, 括弧内の数値は『社会生活基本調査』に記載されている推計人数(単位は千人)。--印は該当する値なしの意。

出所: 『昭和61年度 社会生活基本調査報告』第9表, 『平成3年度 社会生活基本調査報告』第7表, 『平成8年度 社会生活基本調査報告』第11表

表4 非農林業雇用者の平均年間労働時間

年	労働力調査		毎月勤労統計調査							
	男性	女性	総実労働時間				所定内労働時間		所定外労働時間	
			男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1980	2609	2217	2174	1969	1969	1897	205	72		
1981	2618	2206	2166	1962	1964	1890	202	72		
1982	2623	2195	2164	1955	1966	1883	198	72		
1983	2649	2190	2166	1955	1964	1879	202	76		
1984	2651	2175	2188	1970	1973	1889	215	82		
1985	2654	2174	2189	1950	1963	1870	226	80		
1986	2649	2169	2183	1946	1963	1865	220	82		
1987	2670	2164	2191	1952	1967	1867	224	85		
1988	2687	2165	2202	1933	1964	1842	238	91		
1989	2659	2122	2182	1907	1940	1817	241	90		
1990	2618	2075	2153	1864	1914	1777	239	86		
1991	2576	2044	2114	1836	1888	1754	227	82		
1992	2520	2013	2066	1802	1873	1734	193	68		
1993	2461	1981	2011	1738	1838	1674	173	64		
1994	2451	1971	2003	1730	1832	1667	170	64		
1995	2472	1966	2012	1726	1835	1661	178	65		
1996	2468	1945	2017	1738	1830	1669	187	68		
1997	2430	1908	2002	1715	1808	1644	193	71		
1998	2425	1893	1982	1692	1806	1628	176	64		
1999	2435	1882	1966	1640	1793	1572	173	68		
2000	2489	1903	1986	1652	1805	1580	181	72		

注:労働力調査による平均年間労働時間は、非農林業雇用者の週間就業時間を52.1(315/7)倍して計算した。毎月勤労統計調査の年間労働時間は、調査産業計の常用労働者一人平均月間労働時間数を12倍した。網掛けは、本研究で使用した「社会生活基本調査」の調査年。

出所:『労働力調査年報』各年,『毎月勤労統計要覧』各年

表5 生活行動分類別平均時間—妻常勤夫妻

(単位:分)

	平日				日曜日			
	1986年 (N=618)		1996年 (N=572)		1986年 (N=494)		1996年 (N=460)	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
睡眠	458	424	445	415	513	470	504	478
身の回りの用事	50	63	58	72	53	68	64	74
食事	89	89	92	92	100	99	97	103
通勤・通学	68	48	63	49	15	9	14	7
仕事	506	440	515	440	148	113	143	83
学業	0	0	0	0	0	0	0	0
家事	6	164	7	143	26	250	28	228
介護・看護	--	--	0	1	--	--	1	5
育事	3	18	5	27	10	26	14	24
買い物	2	21	5	21	19	50	27	52
移動	17	10	20	13	37	30	45	37
テレビ・ラジオ等	108	74	114	80	203	118	220	134
休養・くつろぎ	68	56	54	43	96	84	82	75
学習・研究	5	4	6	4	10	5	7	6
趣味・娯楽	22	9	18	8	86	35	81	39
スポーツ	3	2	6	3	38	11	35	14
社会的活動	2	0	2	2	7	5	9	9
交際・つきあい	23	7	16	8	48	38	43	38
受診・療養	3	7	2	5	6	2	1	2
その他	8	6	13	13	24	28	24	32
合計	1440	1440	1440	1440	1440	1440	1440	1440
(全労働時間)	585	691	595	683	218	448	228	400

注: 全労働時間=通勤・通学+仕事+家事+介護・看護+育児+買い物。1986年調査に介護・看護はない。

出所:「社会生活基本調査」マイクロ統計データ, 1986年, 1996年

表5-1 生活行動分類別時間の変動係数—妻常勤夫妻

	平日				日曜日			
	1986年 (N=618)		1996年 (N=572)		1986年 (N=494)		1996年 (N=460)	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
睡眠	0.16	0.15	0.18	0.16	0.18	0.18	0.21	0.20
身の回りの用事	0.72	0.73	0.78	0.78	1.01	0.94	0.94	0.91
食事	0.41	0.40	0.42	0.44	0.47	0.41	0.45	0.44
通勤・通学	0.84	0.80	0.85	0.79	2.43	2.52	2.62	3.07
仕事	0.31	0.32	0.37	0.36	1.64	1.82	1.72	2.16
学業	0.00	24.86	0.00	0.00	0.00	22.23	0.00	0.00
家事	3.68	0.59	3.70	0.65	2.99	0.60	2.94	0.69
介護・看護	--	--	14.89	11.08	--	--	13.52	7.92
育事	6.17	3.28	4.97	2.85	5.55	2.79	4.43	2.97
買い物	5.62	1.43	4.76	1.50	2.30	1.17	1.94	1.23
移動	3.53	3.85	2.74	2.72	2.10	1.95	1.58	1.62
テレビ・ラジオ等	0.88	0.94	0.89	0.92	0.82	0.85	0.80	0.94
休養・くつろぎ	1.06	1.02	1.31	1.29	1.25	1.24	1.24	1.28
学習・研究	5.07	6.19	5.94	6.47	4.75	5.35	5.59	6.03
趣味・娯楽	3.30	3.51	3.39	4.08	1.70	2.53	1.80	2.45
スポーツ	5.23	7.17	6.27	5.97	2.99	5.20	3.06	4.53
社会的活動	10.47	24.86	8.32	9.01	7.12	8.91	6.00	5.84
交際・つきあい	3.15	4.44	3.45	5.16	2.33	2.66	2.68	2.85
受診・療養	10.32	8.58	6.07	7.86	9.76	15.41	8.66	18.16
その他	6.00	4.23	4.89	4.06	3.33	2.93	2.93	2.78

注: 変動係数=標準偏差/平均値

出所:「社会生活基本調査」マイクロ統計データ, 1986年, 1996年

表5-2 生活行動分類別平均時間(1996年と1986年の差)—妻常勤夫妻

(単位:分)

	平日		日曜日	
	1996年マイナス1986年		1996年マイナス1986年	
	夫	妻	夫	妻
睡眠	-13	-9	-8	8
身の回りの用事	8	10	11	7
食事	3	3	-3	4
通勤・通学	-5	1	-1	-2
仕事	9	0	-5	-30
学業	0	0	0	0
家事	1	-20	2	-22
介護・看護	0	1	1	5
育事	2	9	5	-2
買い物	2	0	8	2
移動	3	3	8	7
テレビ・ラジオ等	6	6	16	16
休養・くつろぎ	-15	-13	-13	-8
学習・研究	1	0	-4	0
趣味・娯楽	-4	0	-5	4
スポーツ	3	0	-3	3
社会的活動	1	2	2	4
交際・つきあい	-6	0	-5	1
受診・療養	-1	-2	-6	-1
その他	5	7	0	4
合計	0	0	0	0
(全労働時間)	10	-8	10	-49

注: 全労働時間=通勤・通学+仕事+家事+介護・看護+育児+買い物
出所: 表5より計算。

表5-3 生活行動分類別平均時間(夫と妻の差)—妻常勤夫妻

(単位:分)

	平日		日曜日	
	1986年	1996年	1986年	1996年
	夫マイナス妻	夫マイナス妻	夫マイナス妻	夫マイナス妻
睡眠	34	30	43	27
身の回りの用事	-13	-15	-15	-10
食事	0	0	1	-6
通勤・通学	20	14	6	6
仕事	66	75	35	60
学業	0	0	0	0
家事	-158	-137	-224	-200
介護・看護	0	-1	0	-4
育事	-15	-22	-17	-10
買い物	-19	-16	-30	-25
移動	7	6	7	8
テレビ・ラジオ等	34	34	86	86
休養・くつろぎ	12	11	12	7
学習・研究	1	2	5	1
趣味・娯楽	13	10	50	42
スポーツ	1	3	27	21
社会的活動	2	1	2	1
交際・つきあい	15	9	11	5
受診・療養	-4	-3	4	-1
その他	2	-1	-3	-8
合計	0	0	0	0
(全労働時間)	-106	-88	-230	-172

注: 全労働時間=通勤・通学+仕事+家事+介護・看護+育児+買い物
出所: 表5より計算。

表6 生活行動分類別平均時間—妻無業夫妻

(単位:分)

	平日				日曜日			
	1986年 (N=1925)		1996年 (N=1665)		1986年 (N=1575)		1996年 (N=1388)	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
睡眠	452	434	437	427	517	474	513	475
身の回りの用事	48	62	55	71	58	63	60	72
食事	89	105	91	105	103	109	102	109
通勤・通学	77	1	80	0	14	0	14	0
仕事	526	7	539	3	125	4	126	2
学業	0	0	0	0	0	0	0	0
家事	2	331	2	307	12	272	12	251
介護・看護	--	--	1	4	--	--	1	4
育事	3	99	6	113	24	81	19	71
買い物	3	52	5	50	26	54	39	62
移動	18	25	17	29	48	37	48	39
テレビ・ラジオ等	101	137	97	147	201	125	221	147
休養・くつろぎ	58	77	52	69	112	78	95	76
学習・研究	7	9	4	8	13	7	11	3
趣味・娯楽	15	37	15	29	82	51	79	40
スポーツ	6	5	4	6	36	15	28	14
社会的活動	1	3	1	6	4	5	10	11
交際・つきあい	25	33	21	31	40	36	26	25
受診・療養	4	9	4	8	3	4	2	2
その他	6	17	8	24	24	26	32	37
合計	1440	1440	1440	1440	1440	1440	1440	1440
(全労働時間)	611	488	632	478	201	411	212	391

注: 全労働時間=通勤+仕事+家事+介護+看護+育児+買い物。1986年調査に介護・看護はない。

出所:「社会生活基本調査」マイクロ統計データ, 1986年, 1996年

表6-1 生活行動分類別時間の変動係数—妻無業夫妻

	平日				日曜日			
	1986年 (N=1925)		1996年 (N=1665)		1986年 (N=1575)		1996年 (N=1388)	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
睡眠	0.17	0.15	0.17	0.17	0.20	0.17	0.23	0.19
身の回りの用事	0.69	0.83	0.71	0.93	0.83	0.79	0.89	0.83
食事	0.42	0.38	0.44	0.38	0.41	0.38	0.41	0.37
通勤・通学	0.76	12.49	0.80	17.83	2.50	18.69	2.58	37.26
仕事	0.34	6.68	0.37	9.56	1.84	8.20	1.88	12.01
学業	0.00	43.87	40.80	29.02	0.00	0.00	0.00	0.00
家事	8.30	0.41	7.81	0.45	3.84	0.50	3.56	0.54
介護・看護	--	--	17.58	8.50	--	--	14.30	10.16
育事	6.71	1.39	4.14	1.39	3.19	1.61	3.07	1.79
買い物	5.75	1.10	5.25	1.08	2.14	1.20	1.74	1.09
移動	3.47	2.01	3.14	1.92	1.79	1.80	1.80	1.67
テレビ・ラジオ等	0.89	0.79	1.08	0.78	0.76	0.85	0.79	0.84
休養・くつろぎ	1.15	1.05	1.45	1.11	1.03	1.10	1.27	1.21
学習・研究	5.24	4.46	5.93	4.78	4.11	5.58	4.75	6.24
趣味・娯楽	3.97	2.14	3.94	2.45	1.73	2.07	1.83	2.40
スポーツ	5.81	5.33	6.43	4.97	2.74	4.11	3.05	4.27
社会的活動	14.36	8.03	10.79	5.84	8.81	7.46	5.90	4.49
交際・つきあい	2.94	2.14	3.20	2.33	2.64	2.63	3.29	3.03
受診・療養	9.88	4.85	10.29	5.75	13.23	11.26	16.47	11.83
その他	5.79	3.12	4.71	2.19	3.30	3.04	2.70	2.37

注: 変動係数=標準偏差/平均値

出所:「社会生活基本調査」マイクロ統計データ, 1986年, 1996年

表6-2 生活行動分類別平均時間(1996年と1986年の差)—妻無業夫妻

(単位:分)

	平日		日曜日	
	1996年マイナス1986年		1996年マイナス1986年	
	夫	妻	夫	妻
睡眠	-15	-7	-4	1
身の回りの用事	7	9	3	9
食事	2	1	0	0
通勤・通学	3	-1	0	0
仕事	13	-3	1	-2
学業	0	0	0	0
家事	0	-23	0	-21
介護・看護	--	--	--	--
育事	3	14	-5	-9
買い物	2	-2	14	8
移動	0	4	0	2
テレビ・ラジオ等	-4	11	20	22
休養・くつろぎ	-6	-8	-17	-3
学習・研究	-3	-1	-1	-3
趣味・娯楽	0	-8	-3	-11
スポーツ	-1	1	-8	-1
社会的活動	0	3	6	6
交際・つきあい	-4	-1	-14	-11
受診・療養	1	-1	0	-2
その他	2	7	8	11
合計	0	0	0	0
(全労働時間)	21	-10	11	-20

注: 全労働時間=通勤・通学+仕事+家事+介護・看護+育児+買い物
出所: 表6より計算。

表6-3 生活行動分類別平均時間(夫と妻の差)—妻無業夫妻

(単位:分)

	平日		日曜日	
	1986年	1996年	1986年	1996年
	夫マイナス妻	夫マイナス妻	夫マイナス妻	夫マイナス妻
睡眠	17	10	43	38
身の回りの用事	-14	-17	-5	-12
食事	-15	-14	-6	-7
通勤・通学	76	80	14	14
仕事	520	536	121	124
学業	0	0	0	0
家事	-328	-305	-260	-239
介護・看護	--	-4	--	-3
育事	-96	-107	-57	-52
買い物	-49	-45	-29	-23
移動	-8	-12	12	9
テレビ・ラジオ等	-35	-50	76	75
休養・くつろぎ	-19	-17	34	19
学習・研究	-2	-3	6	8
趣味・娯楽	-21	-14	31	39
スポーツ	1	-2	20	14
社会的活動	-2	-5	-1	-1
交際・つきあい	-8	-11	3	1
受診・療養	-5	-4	-1	1
その他	-11	-16	-1	-5
合計	0	0	0	0
(全労働時間)				

注: 全労働時間=通勤・通学+仕事+家事+介護・看護+育児+買い物
出所: 表6より計算。

表7 生活行動分類別平均時間(妻常勤夫妻マイナス妻無業世帯)

(単位:分)

	平日				日曜日			
	1986年		1996年		1986年		1996年	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
睡眠	6	-10	8	-12	-4	-4	-8	3
身の回りの用事	2	1	3	1	-4	5	4	2
食事	0	-16	1	-13	-2	-10	-5	-6
通勤・通学	-9	48	-17	49	1	9	0	7
仕事	-20	433	-24	437	22	109	17	81
学業	0	0	0	0	0	0	0	0
家事	3	-167	5	-164	14	-22	16	-24
介護・看護	0	0	0	-3	0	0	0	1
育事	0	-81	-1	-85	-14	-54	-5	-47
買い物	-1	-31	0	-29	-6	-4	-12	-10
移動	-1	-16	2	-16	-11	-7	-4	-2
テレビ・ラジオ等	7	-62	16	-67	2	-7	-1	-13
休養・くつろぎ	10	-21	2	-27	-16	5	-12	0
学習・研究	-2	-5	2	-4	-2	-1	-5	2
趣味・娯楽	7	-28	3	-21	4	-15	2	-1
スポーツ	-3	-3	1	-4	2	-4	7	0
社会的活動	1	-3	1	-5	3	0	-1	-2
交際・つきあい	-2	-26	-5	-24	8	1	17	13
受診・療養	-1	-2	-2	-3	4	-2	-2	0
その他	2	-11	5	-11	0	2	-8	-5
合計	0	0	0	0	0	0	0	0
(全労働時間)	-26	203	-37	205	17	37	15	9

注:全労働時間=通勤・通学+仕事+家事+介護・看護+育児+買い物
出所:表5と表6より計算。

表8 生活行動分類別平均時間—妻常勤夫妻、夫婦と子供と親の世帯

(単位:分)

	平日				日曜日			
	1986年 (N=371)		1996年 (N=336)		1986年 (N=288)		1996年 (N=255)	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
睡眠	464	431	452	416	511	471	510	472
身の回りの用事	50	67	58	75	56	69	62	77
食事	86	88	87	92	99	101	99	105
通勤・通学	61	44	58	43	14	11	12	7
仕事	524	461	527	447	169	141	162	97
学業	0	0	0	0	0	0	0	0
家事	4	145	7	147	29	230	28	238
介護・看護	--	--	2	1	--	--	1	6
育事	1	21	1	14	9	50	11	30
買い物	2	16	5	21	19	41	26	51
移動	15	9	12	12	38	28	29	33
テレビ・ラジオ等	103	69	115	79	177	90	195	109
休養・くつろぎ	69	53	47	46	105	79	95	81
学習・研究	7	5	3	6	14	6	3	5
趣味・娯楽	15	7	18	7	64	35	55	18
スポーツ	9	3	6	3	42	19	33	21
社会的活動	5	0	4	1	6	1	33	11
交際・つきあい	21	8	26	11	56	45	43	41
受診・療養	2	8	1	7	6	3	5	0
その他	5	5	12	13	26	20	39	38
合計	1440	1440	1440	1440	1440	1440	1440	1440
(全労働時間)	592	687	599	673	240	473	240	429

注: 全労働時間=通勤+仕事+家事+介護+看護+育児+買い物。1986年調査に介護・看護はない。

出所:「社会生活基本調査」マイクロ統計データ, 1986年, 1996年

表8-1 生活行動分類別平均時間(夫婦と子供と親の世帯マイナス夫婦と子供の世帯)—妻常勤夫妻

(単位:分)

	平日				日曜日			
	1986年		1996年		1986年		1996年	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
睡眠	6	-7	6	1	-2	2	5	-6
身の回りの用事	0	-4	0	3	3	1	-2	2
食事	-3	0	-5	0	-2	2	2	1
通勤・通学	-7	4	-6	-7	-1	2	-2	0
仕事	18	-21	13	7	21	28	19	14
学業	0	0	0	0	0	0	0	0
家事	-2	19	0	3	3	-20	0	11
介護・看護	--	--	1	0	--	--	0	0
育事	-3	-3	-4	-14	-1	24	-3	5
買い物	0	5	0	0	-1	-9	-2	-1
移動	-2	1	-7	-1	1	-1	-16	-3
テレビ・ラジオ等	-5	5	1	-1	-26	-28	-25	-25
休養・くつろぎ	0	3	-6	3	10	-4	12	5
学習・研究	2	-1	-3	2	4	0	-4	0
趣味・娯楽	-7	2	0	-1	-22	0	-26	-21
スポーツ	6	-1	0	0	4	8	-2	7
社会的活動	3	0	1	-1	-1	-4	24	2
交際・つきあい	-2	-1	10	3	8	7	0	3
受診・療養	-1	-1	-2	2	0	1	5	-1
その他	-3	0	-1	0	1	-8	15	6

注: 全労働時間=通勤+仕事+家事+介護+看護+育児+買い物

出所: 表8と表5から計算。

表9 生活行動分類別平均時間—妻無業夫妻、夫婦と子供と親の世帯

(単位:分)

	平日				日曜日			
	1986年 (N=404)		1996年 (N=302)		1986年 (N=344)		1996年 (N=250)	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
睡眠	462	445	458	425	515	467	500	460
身の回りの用事	47	69	54	78	61	70	65	78
食事	92	106	100	114	105	107	107	112
通勤・通学	78	1	71	0	15	0	15	0
仕事	523	11	518	4	141	5	133	8
学業	0	0	0	0	0	0	0	0
家事	3	330	5	338	18	289	23	267
介護・看護			0	10			0	5
育事	2	120	7	116	21	92	17	75
買い物	2	45	7	44	25	47	24	54
移動	13	19	17	24	44	32	42	38
テレビ・ラジオ等	105	125	97	125	194	104	209	133
休養・くつろぎ	60	73	57	71	101	83	101	69
学習・研究	3	6	3	5	7	5	9	3
趣味・娯楽	19	32	13	30	81	49	73	36
スポーツ	3	3	3	2	35	15	22	16
社会的活動	1	3	3	4	6	5	21	13
交際・つきあい	16	20	15	17	40	35	34	27
受診・療養	3	15	4	5	3	6	1	1
その他	7	16	8	28	27	28	44	44
合計	1440	1440	1440	1440	1440	1440	1440	1440
(全労働時間)	608	507	607	513	221	434	212	409

注: 全労働時間=通勤・通学+仕事+家事+介護・看護+育児+買い物。1986年調査に介護・看護はない。

出所:「社会生活基本調査」ミクロ統計データ, 1986年, 1996年

表9-1 生活行動分類別平均時間(夫婦と子供と親の世帯マイナス夫婦と子供の世帯)—妻無業夫妻

(単位:分)

	平日				日曜日			
	1986年 (N=618)		1996年 (N=572)		1986年 (N=494)		1996年 (N=460)	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
睡眠	11	11	21	-3	-3	-7	-13	-15
身の回りの用事	-1	7	0	6	4	7	4	6
食事	3	1	9	9	2	-2	4	2
通勤・通学	1	0	-9	0	1	0	1	0
仕事	-3	5	-21	1	16	1	7	6
学業	0	0	0	0	0	0	0	0
家事	1	0	3	31	6	17	11	16
介護・看護	--	--	-1	6	--	--	-1	1
育事	0	21	1	3	-3	11	-3	3
買い物	-1	-7	2	-6	0	-7	-15	-8
移動	-5	-6	0	-5	-4	-5	-6	-1
テレビ・ラジオ等	4	-11	0	-22	-7	-21	-12	-14
休養・くつろぎ	2	-4	5	2	-11	5	7	-6
学習・研究	-3	-3	-1	-3	-6	-2	-3	-1
趣味・娯楽	3	-5	-2	1	-1	-1	-6	-3
スポーツ	-3	-2	-1	-4	-1	0	-5	2
社会的活動	0	0	1	-2	2	0	11	2
交際・つきあい	-9	-13	-5	-14	1	-1	8	2
受診・療養	0	6	-1	-4	0	2	-1	0
その他	2	-1	0	4	3	3	12	7

注: 全労働時間=通勤・通学+仕事+家事+介護・看護+育児+買い物

出所: 表9と表6から計算。

表10 非農林業雇用者の週休制の形態別適用労働者数割合

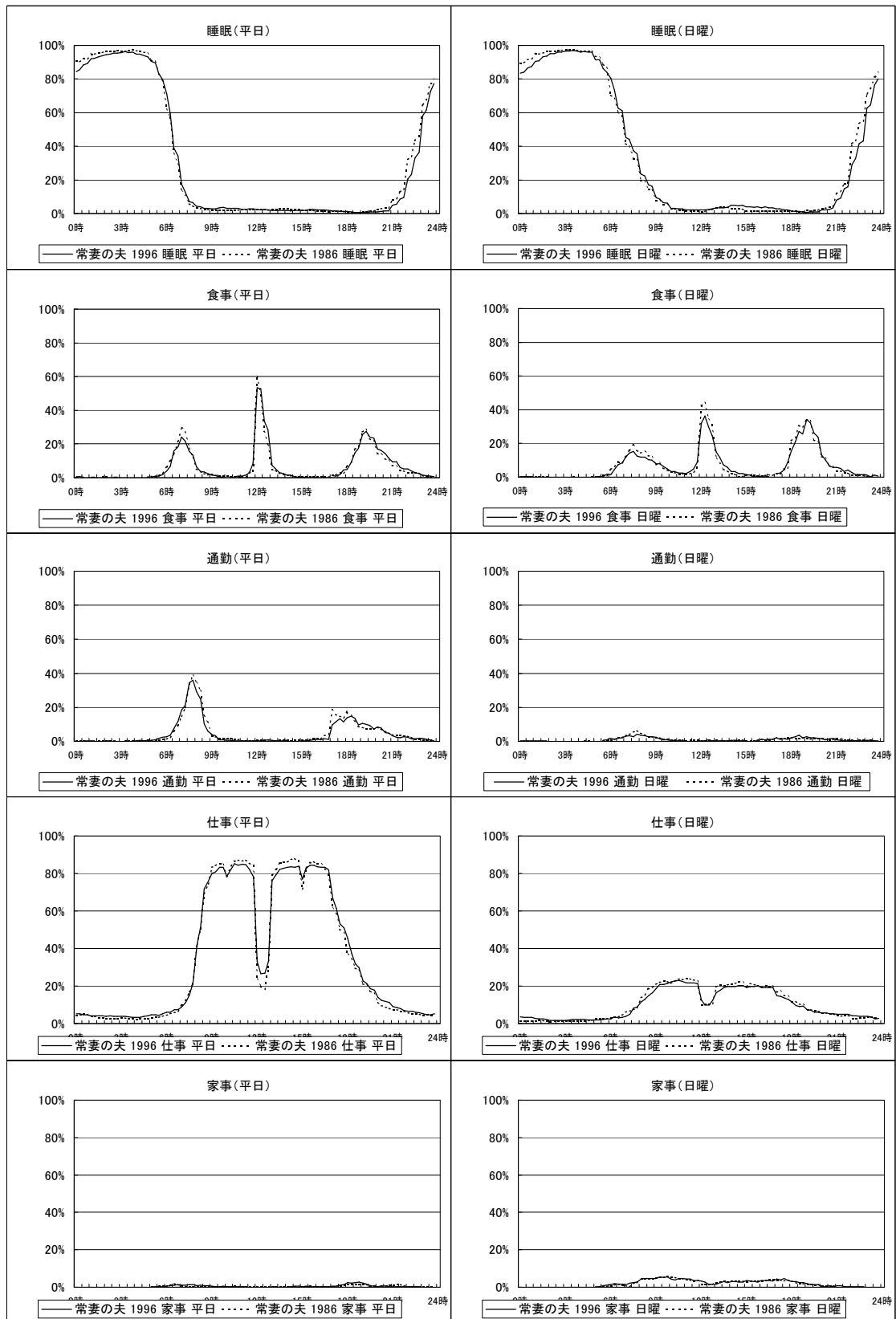
	完全週 休2日制	何らかの 週休2日 制	週休1 日, 週休 1日半制	その他	合計
1970年	5	13	79	3	100
1971	4	20	75	1	100
1972	6	30	64	0	100
1973	10	45	45	0	100
1974	16	51	32	0	100
1975	21	49	30	0	100
1976	24	48	29	0	100
1977	23	49	28	0	100
1978	24	48	28	0	100
1979	24	49	27	0	100
1980	23	51	26	0	100
1981	24	51	25	0	100
1982	25	51	24	0	100
1983	27	50	23	0	100
1984	27	50	23	0	100
1985	27	49	23	0	100
1986	28	50	22	0	100
1987	29	49	22	0	100
1988	30	50	20	0	100
1989	37	46	17	0	100
1990	39	47	14	0	100
1991	46	46	8	0	100
1992	51	43	6	0	100
1993	53	42	4	1	100
1994	54	42	4	1	100
1995	58	38	4	0	100
1996	59	37	3	0	100
1997	61	35	4	1	100
1998	59	36	4	1	100
1999	59	37	3	1	100
2000	58	37	3	2	100

注:30人以上事業所が対象。

出所:厚生労働省(2002)『就労条件総合調査』

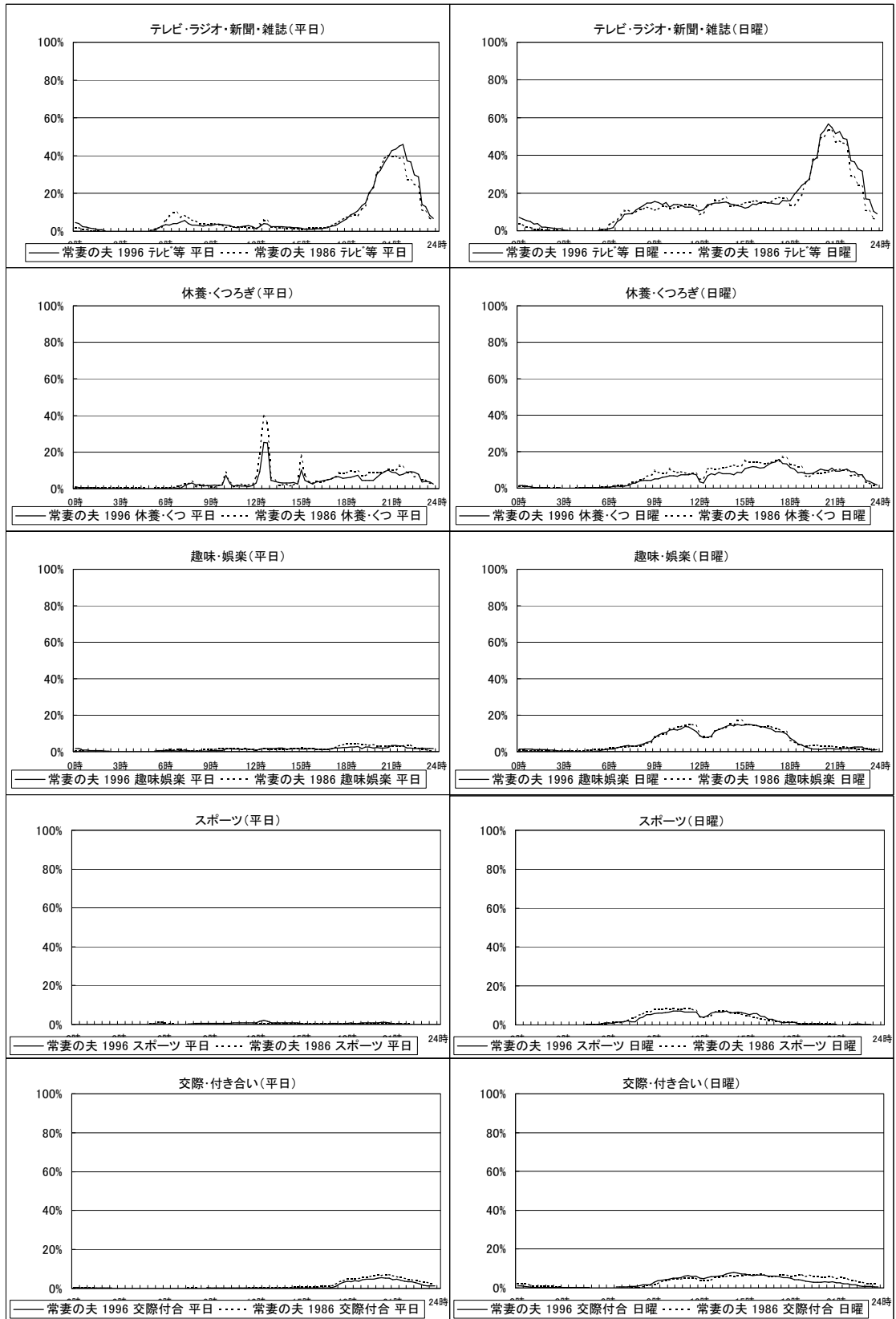
労働省(各年)『賃金労働時間制度等総合調査』

図1-常夫(続) 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—妻常勤の夫(1986-96年比較)



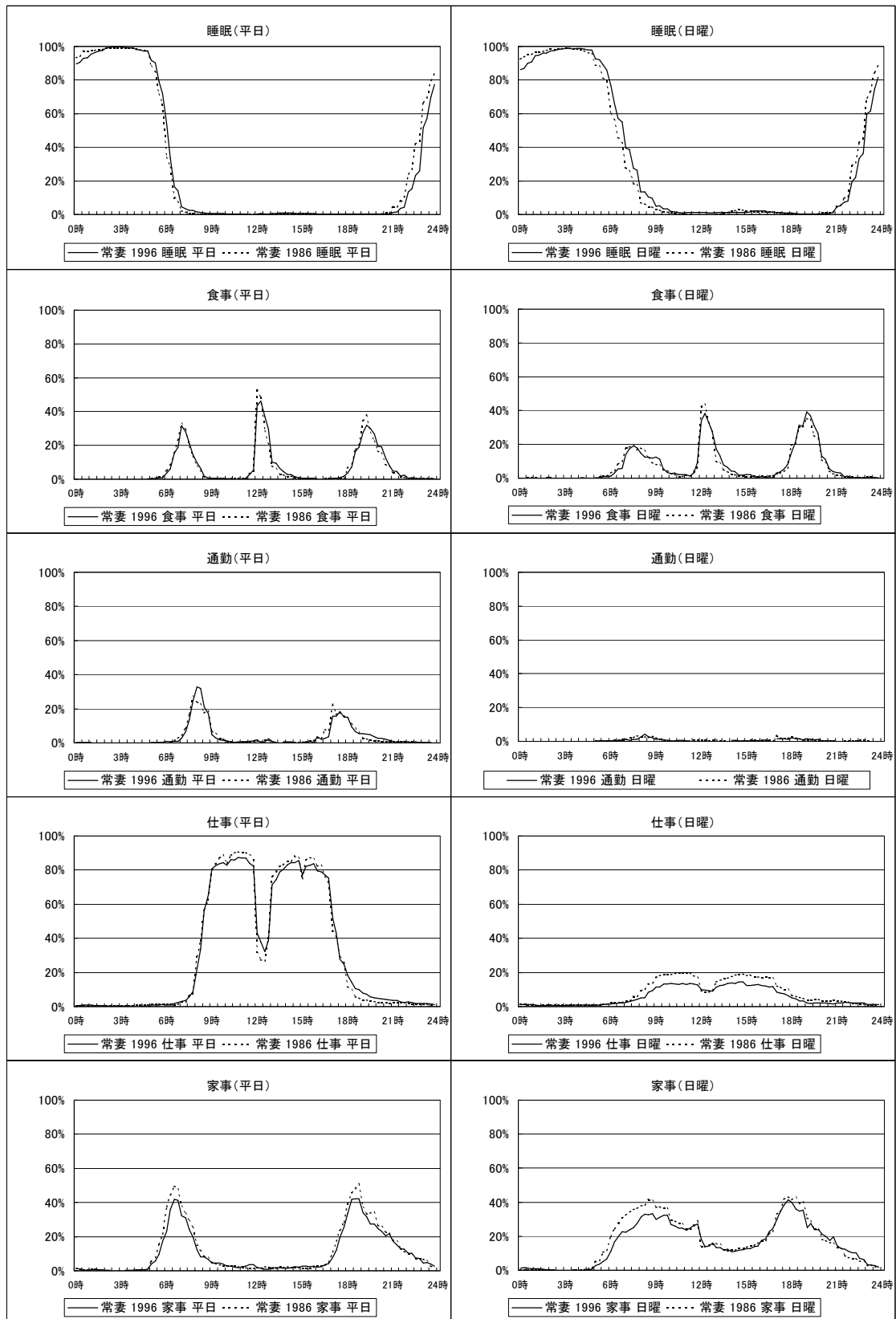
出所:「社会生活基本調査」マイクロ統計データ, 1986年, 1996年

図1-常夫(続) 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—妻常勤の夫(1986-96年比較)



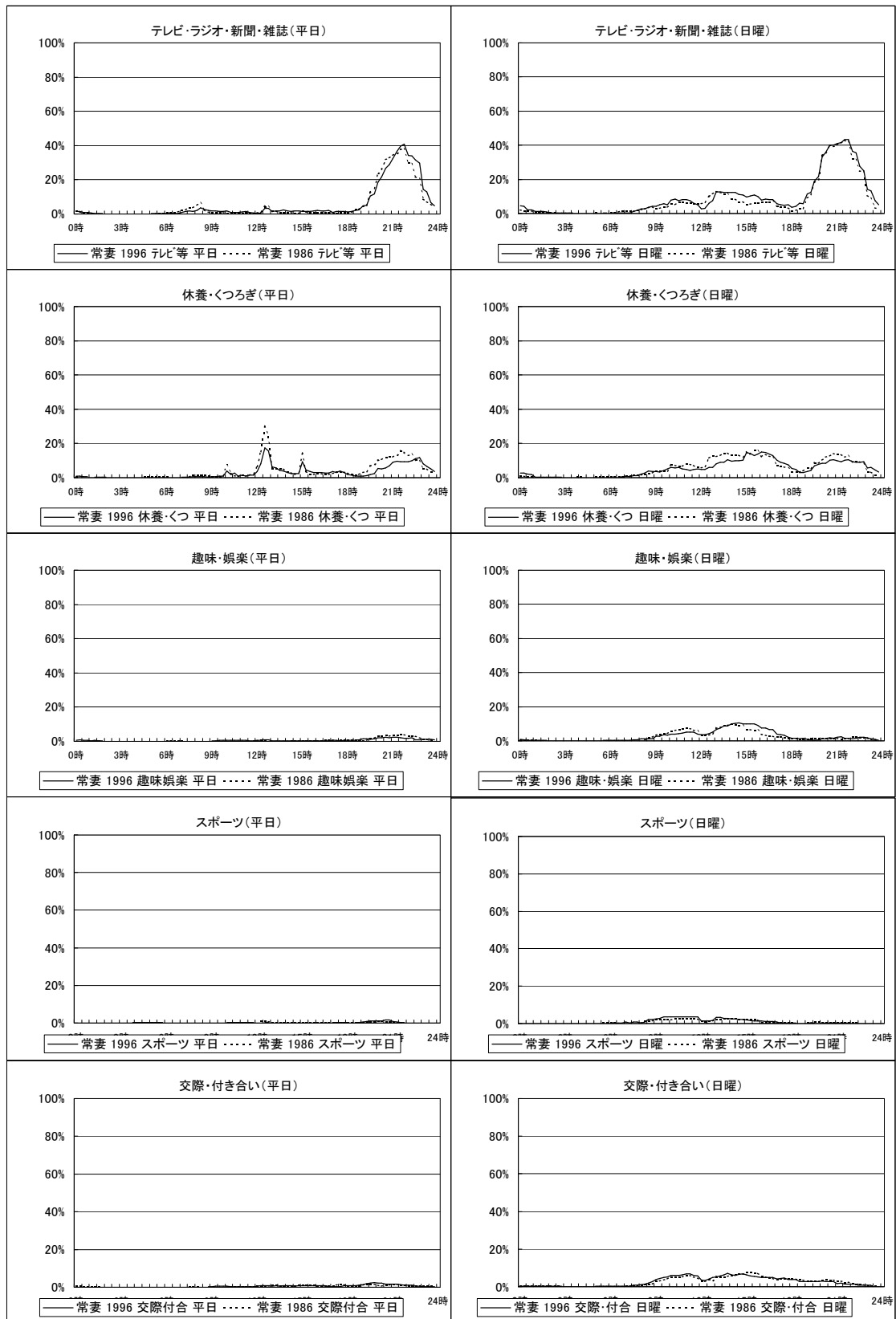
出所:「社会生活基本調査」マイクロ統計データ, 1986年, 1996年

図1-常妻 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—常勤の妻(1986-96年比較)



出所:「社会生活基本調査」マイクロ統計データ, 1986年, 1996年

図1-常妻 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—常勤の妻(1986-96年比較)



出所:「社会生活基本調査」マイクロ統計データ, 1986年, 1996年

図1-夫妻比較 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—妻常勤の夫妻, 1996年

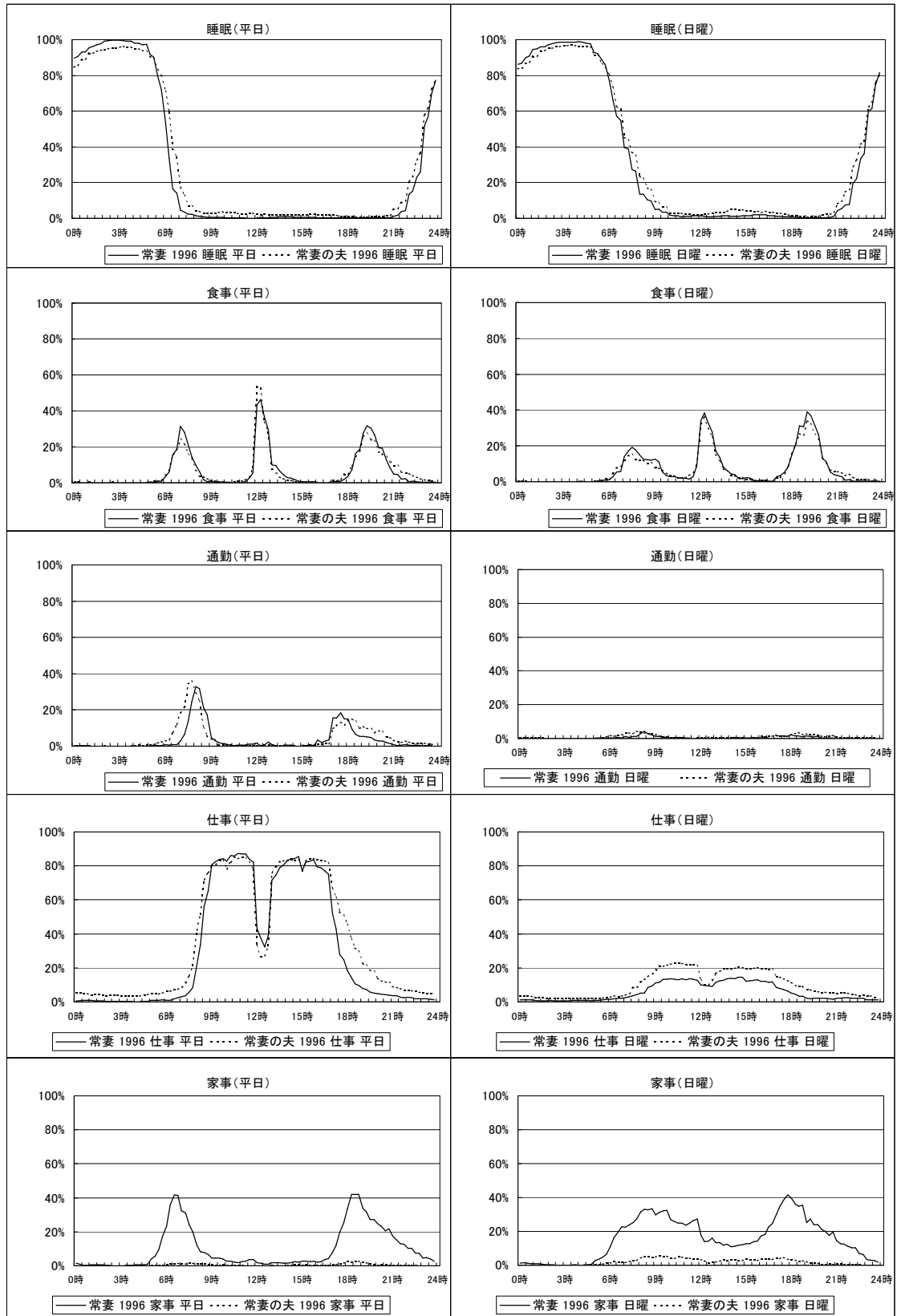
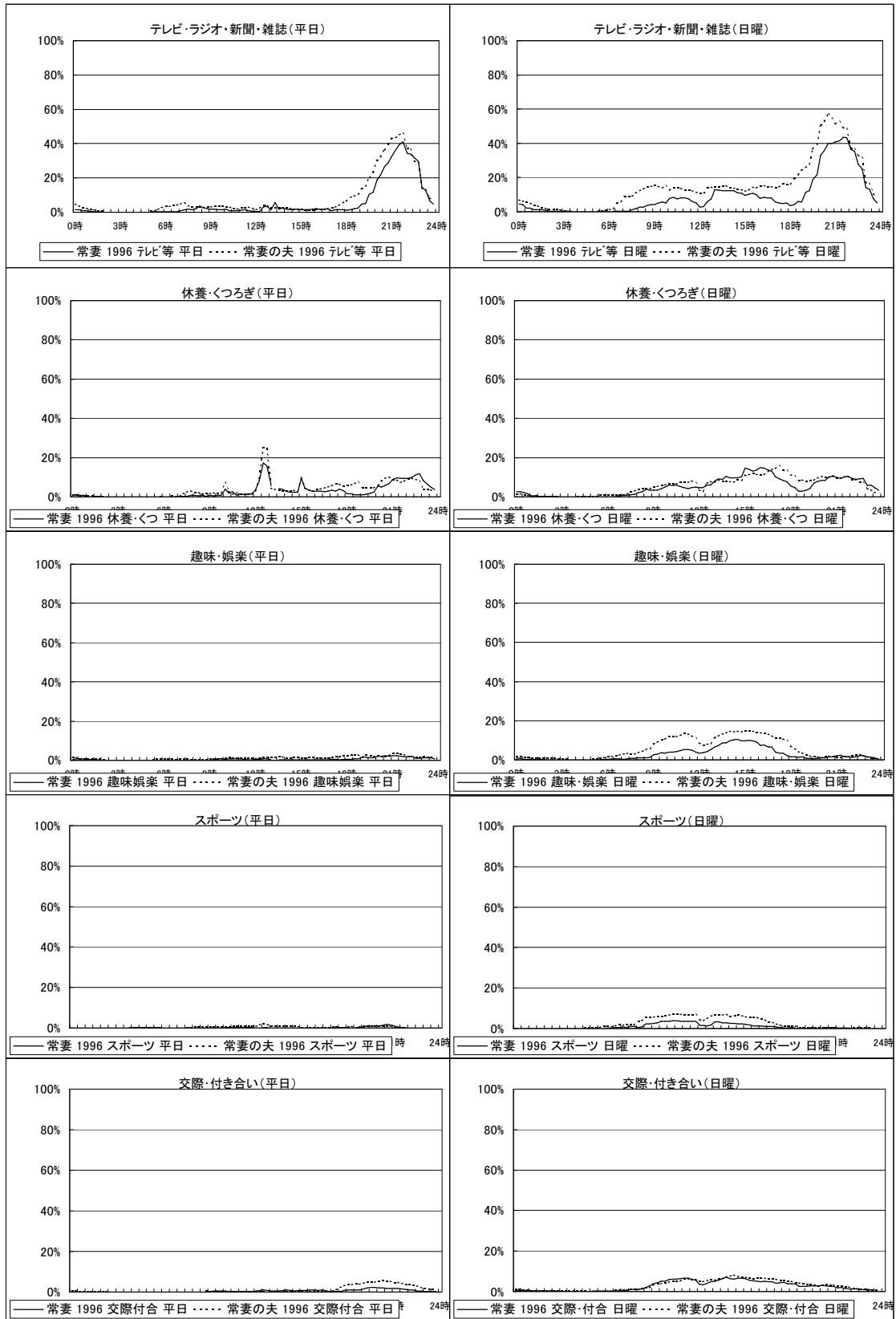
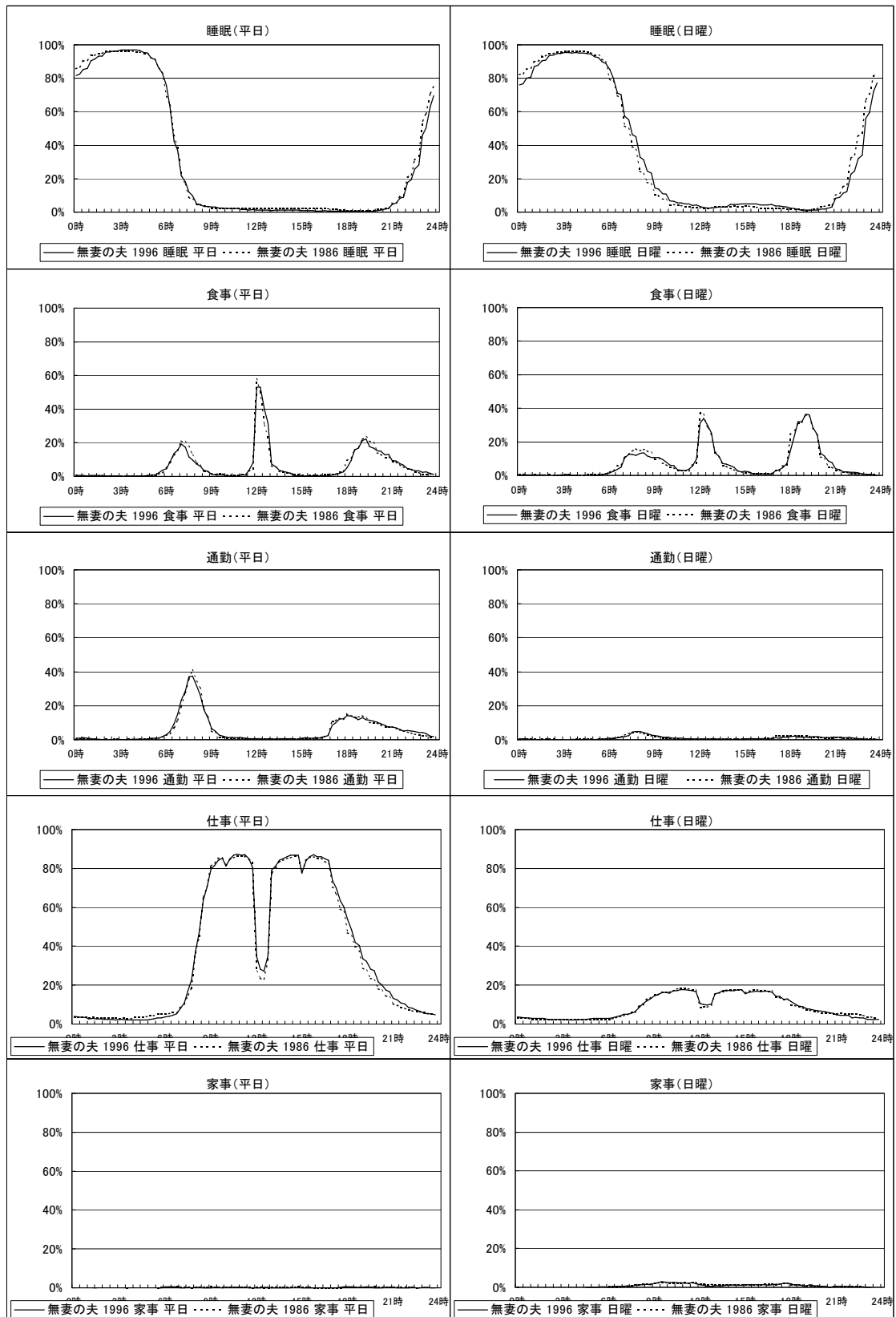


図1-夫妻比較 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—妻常勤の夫妻, 1996年



出所:「社会生活基本調査」マイクロ統計データ, 1986年, 1996年

図2-無夫(続) 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—妻無業の夫(1986-96年比較)



出所:「社会生活基本調査」マイクロ統計データ, 1986年, 1996年

図2-無夫(続) 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—妻無業の夫(1986-96年比較)

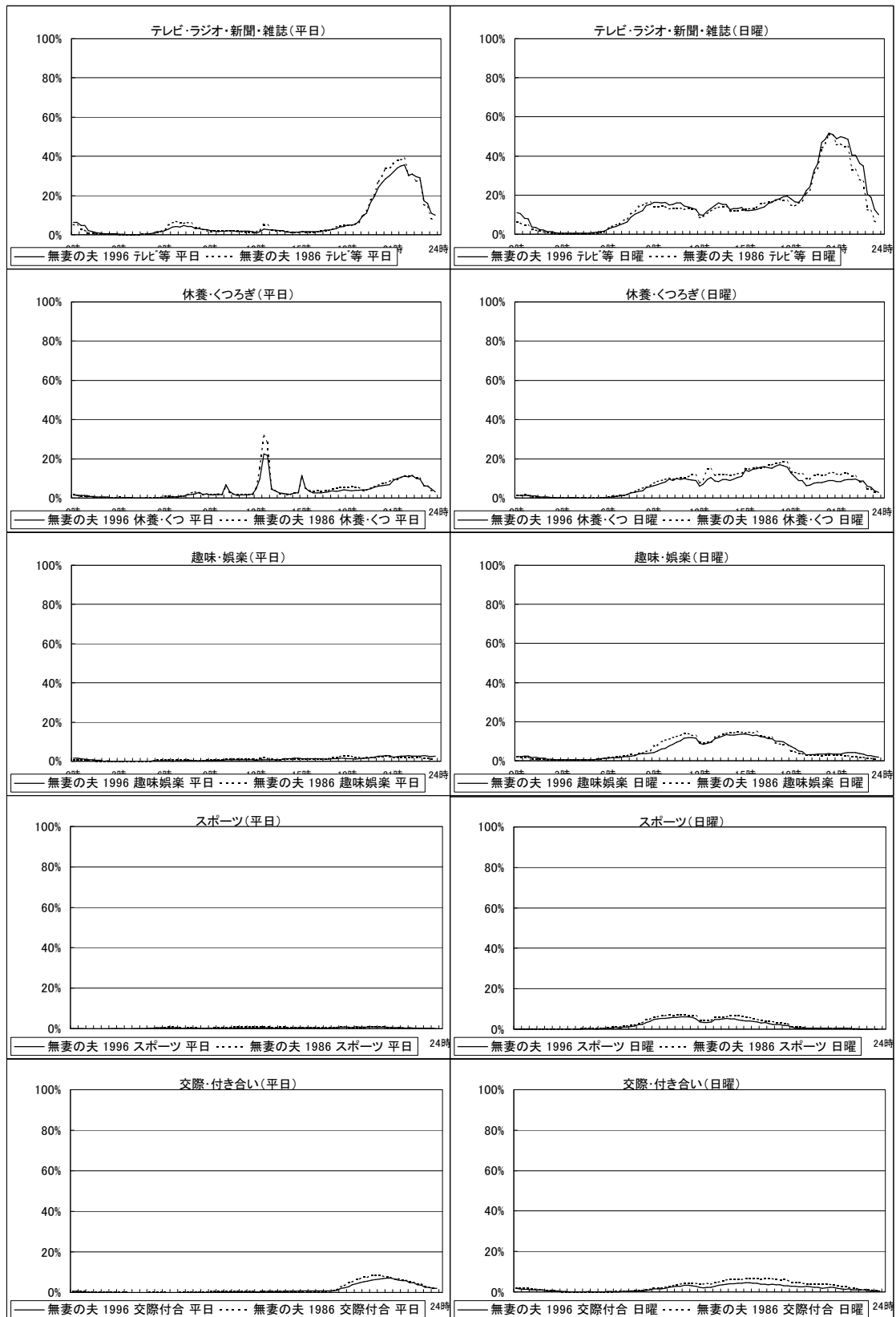
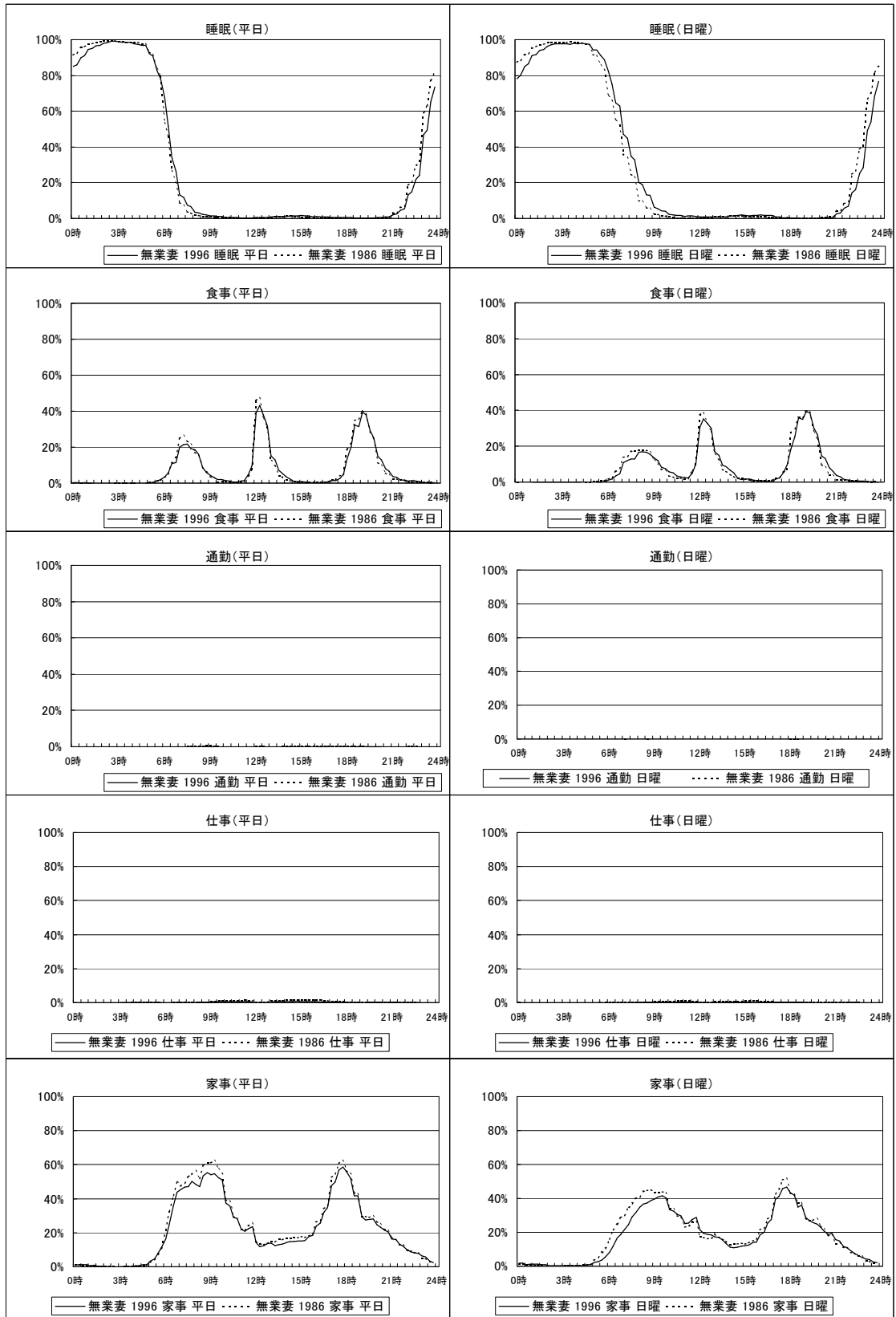
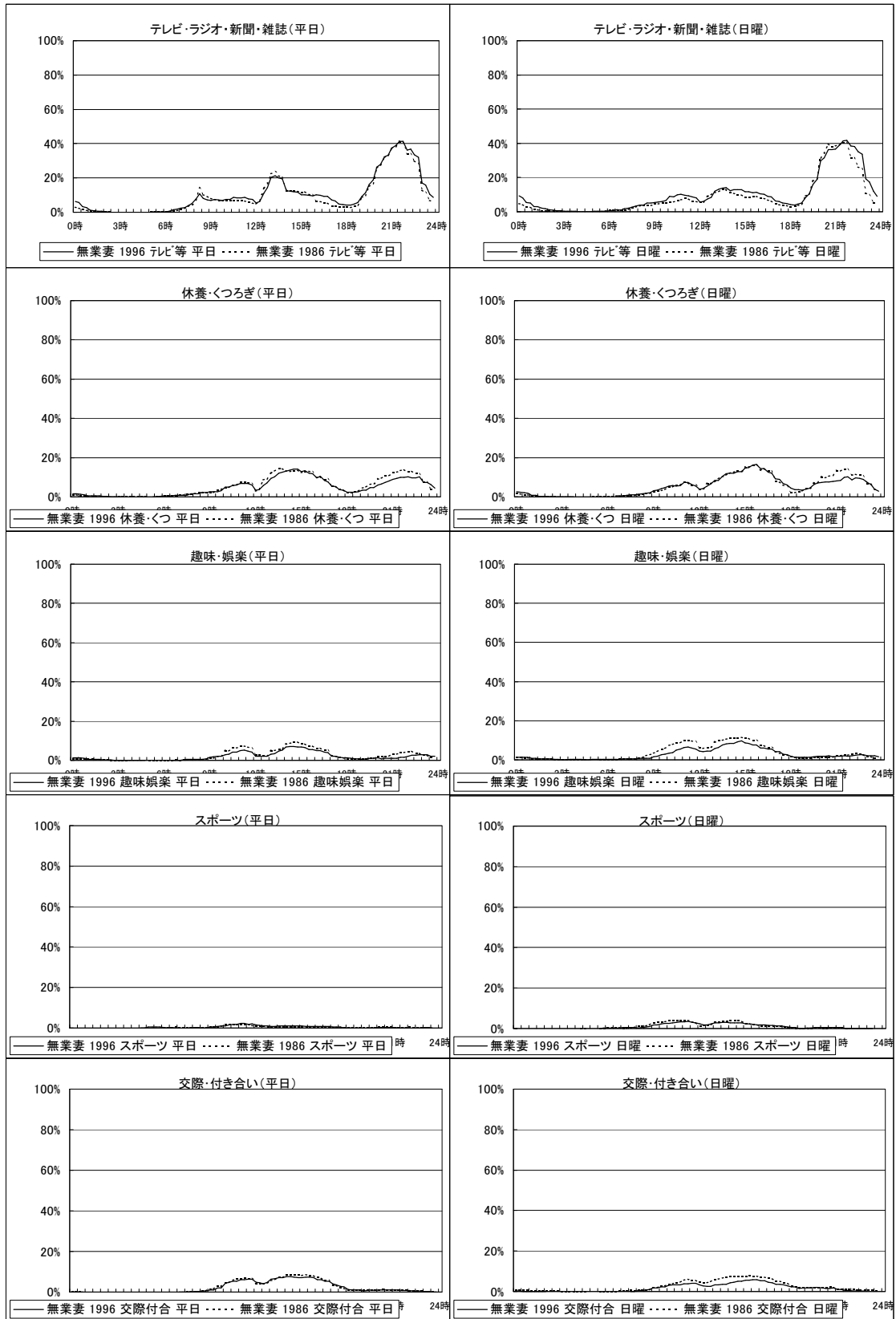


図2-無業(続) 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—無業の妻(1986-96年比較)



出所:「社会生活基本調査」マイクロ統計データ, 1986年, 1996年

図2-無妻(続) 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—無業の妻(1986-96年比較)



出所:「社会生活基本調査」マイクロ統計データ, 1986年, 1996年

図2-夫妻比較(続) 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—妻無業の夫妻, 1996年

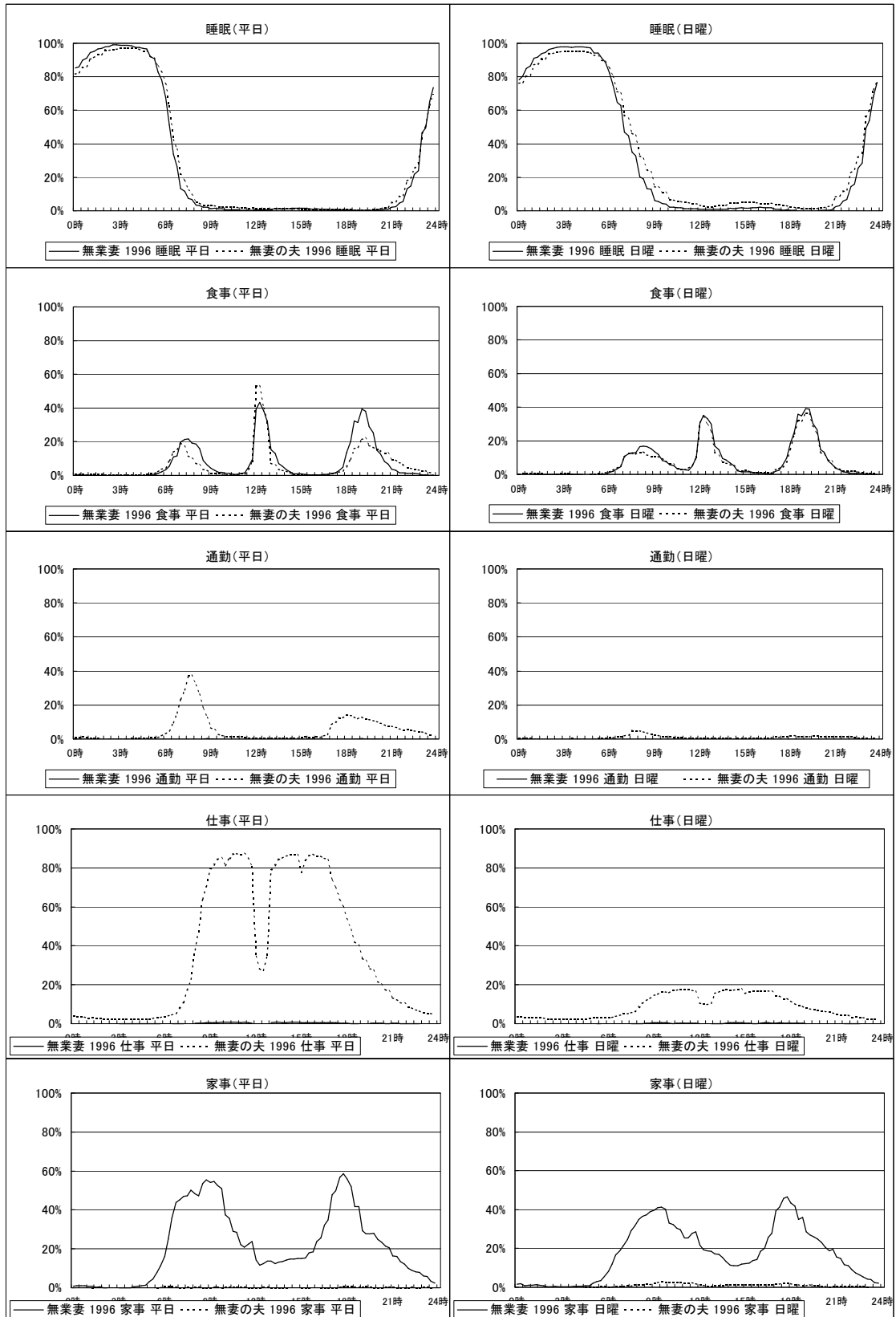
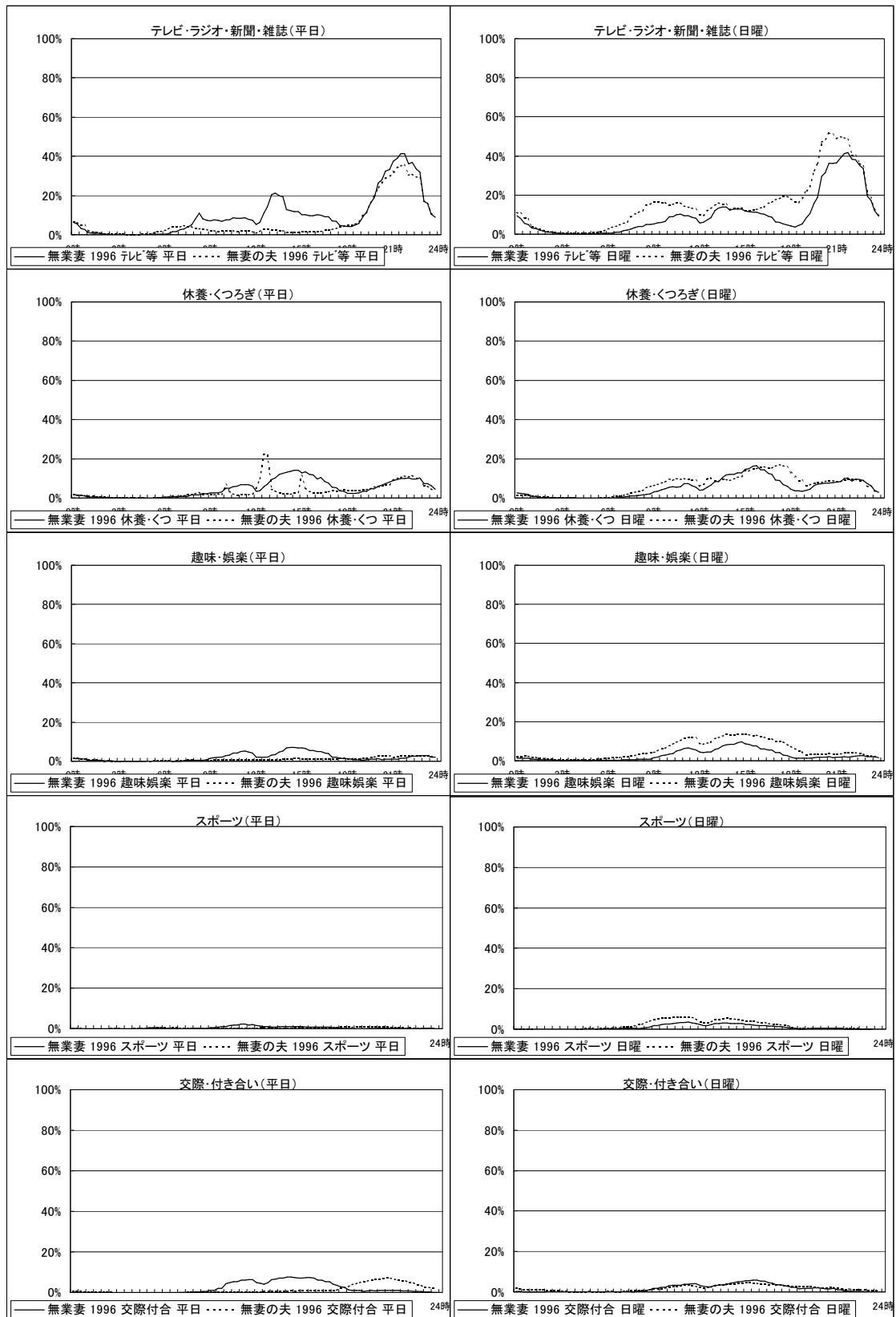


図2-夫妻比較(続) 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—妻無業の夫妻, 1996年



出所:「社会生活基本調査」マイクロ統計データ, 1986年, 1996年

図3-夫(続) 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—常勤妻の夫と無業妻の夫の比較, 1996年

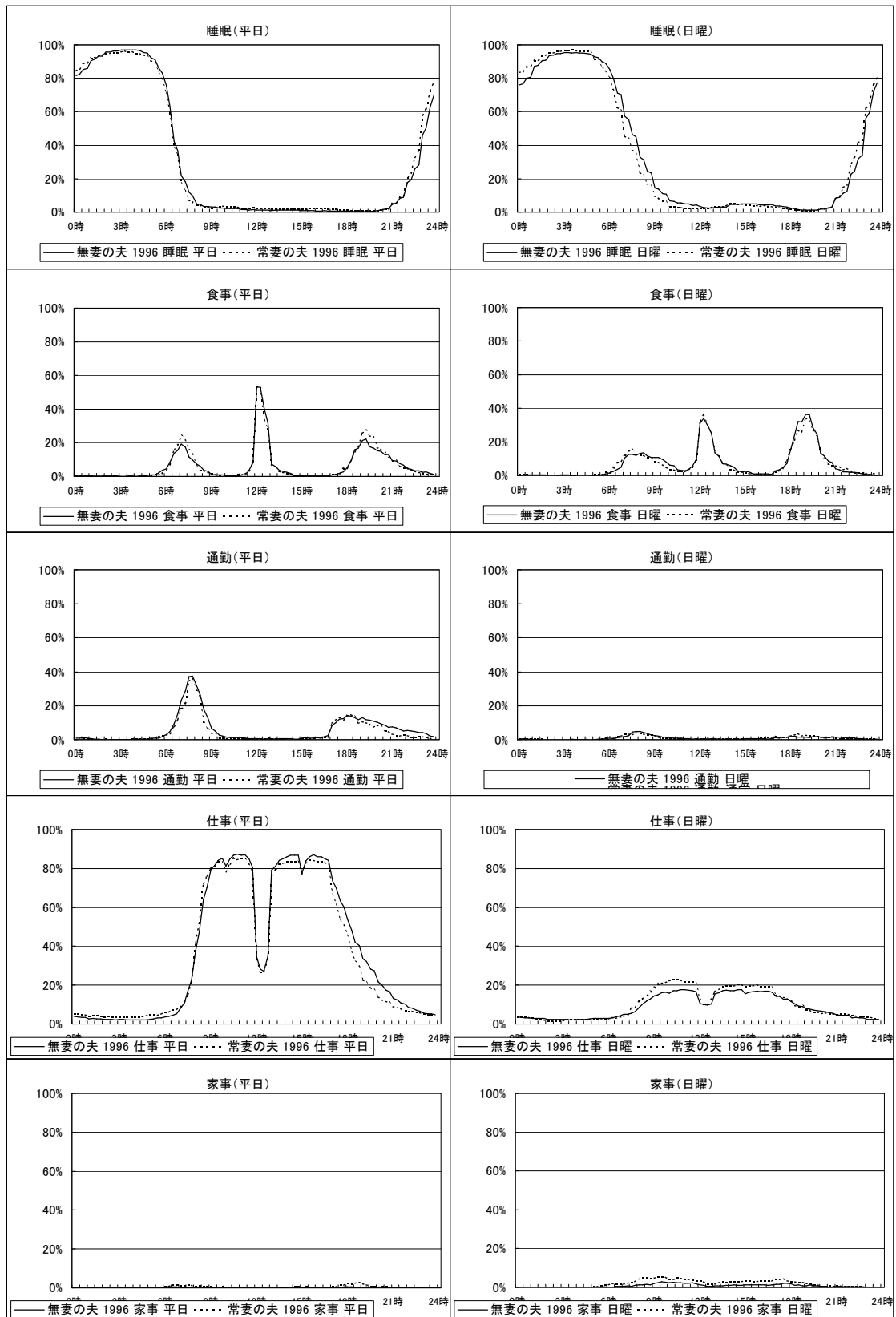


図3-夫(続) 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—常勤妻の夫と無業妻の夫の比較, 1996年

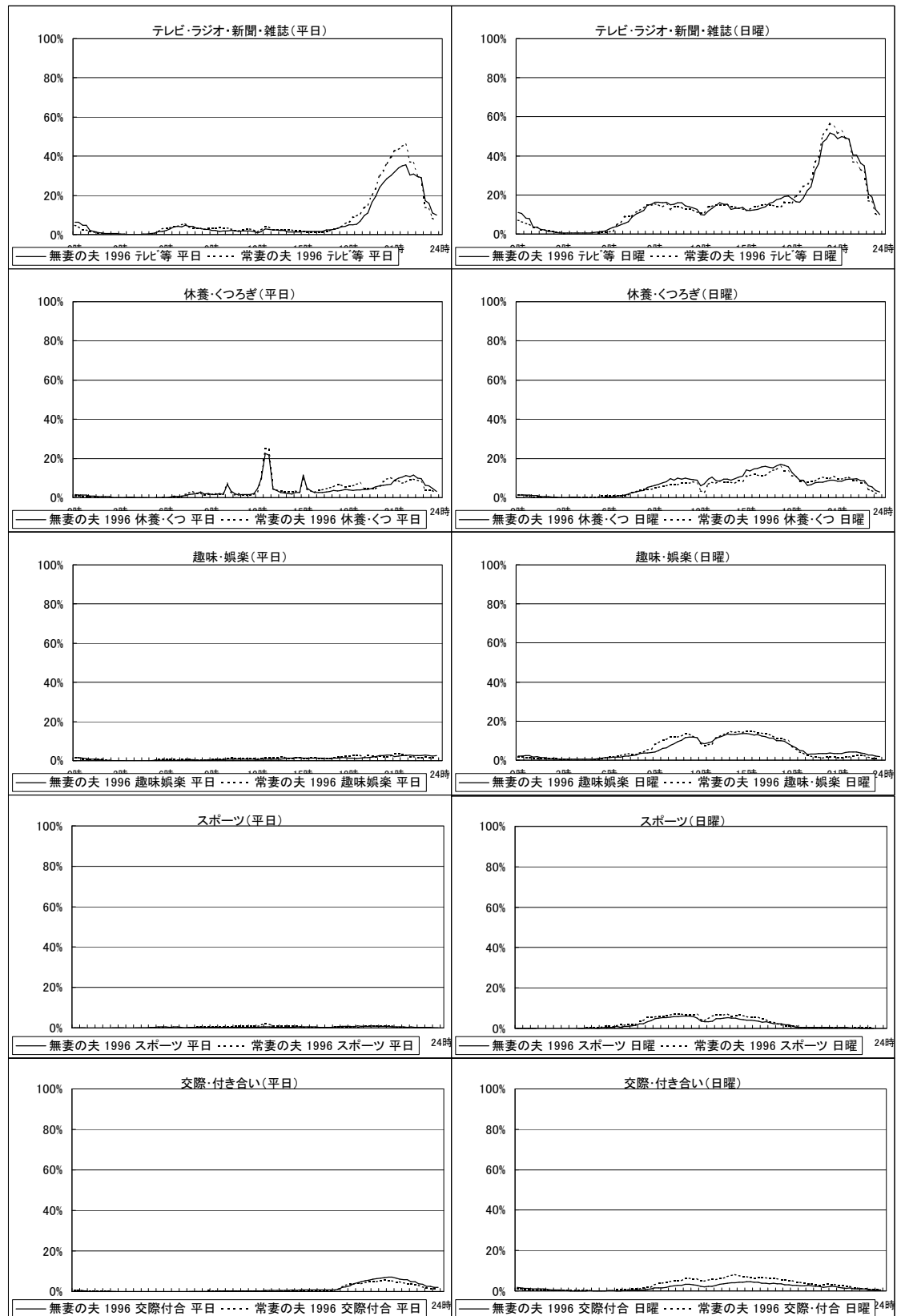
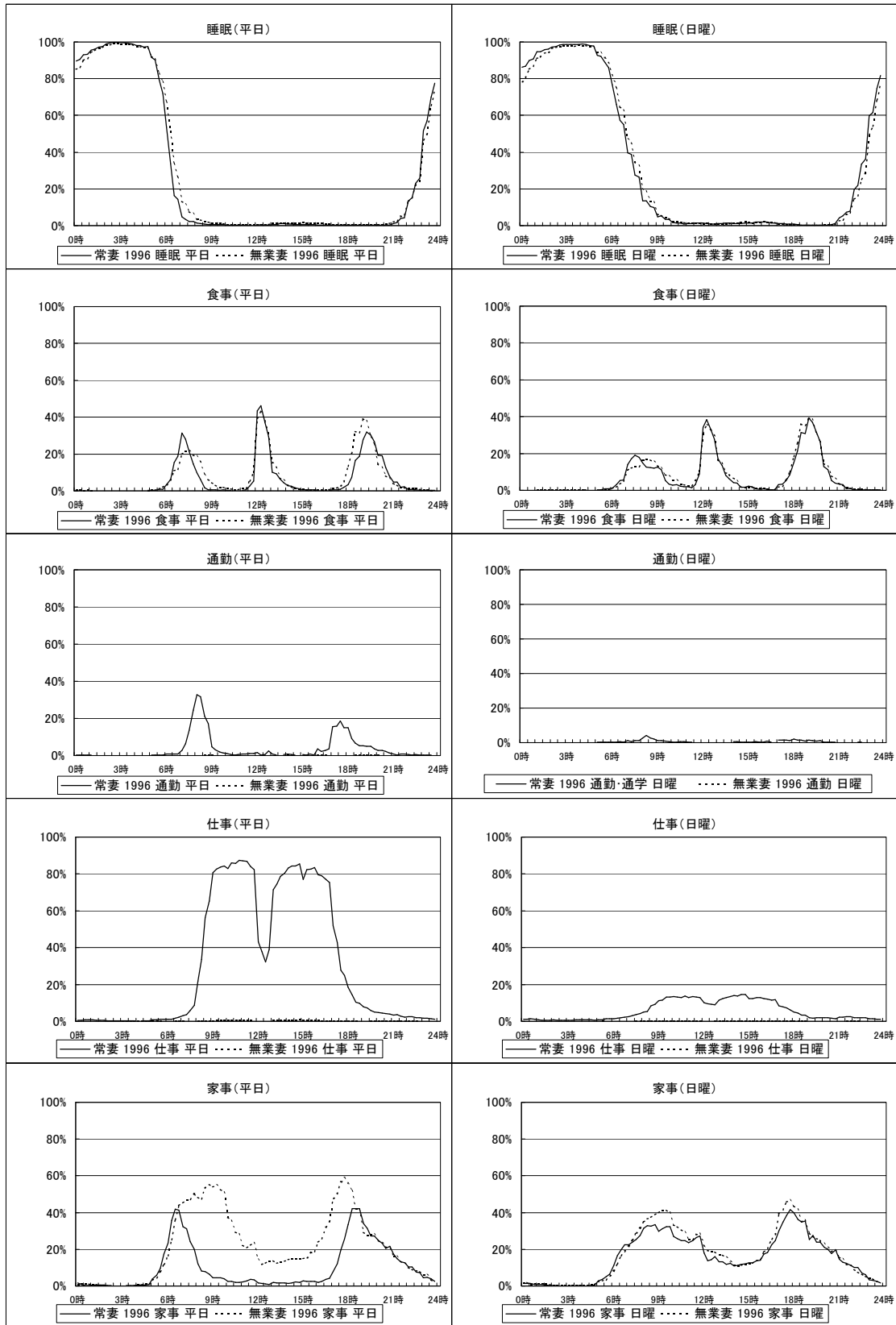
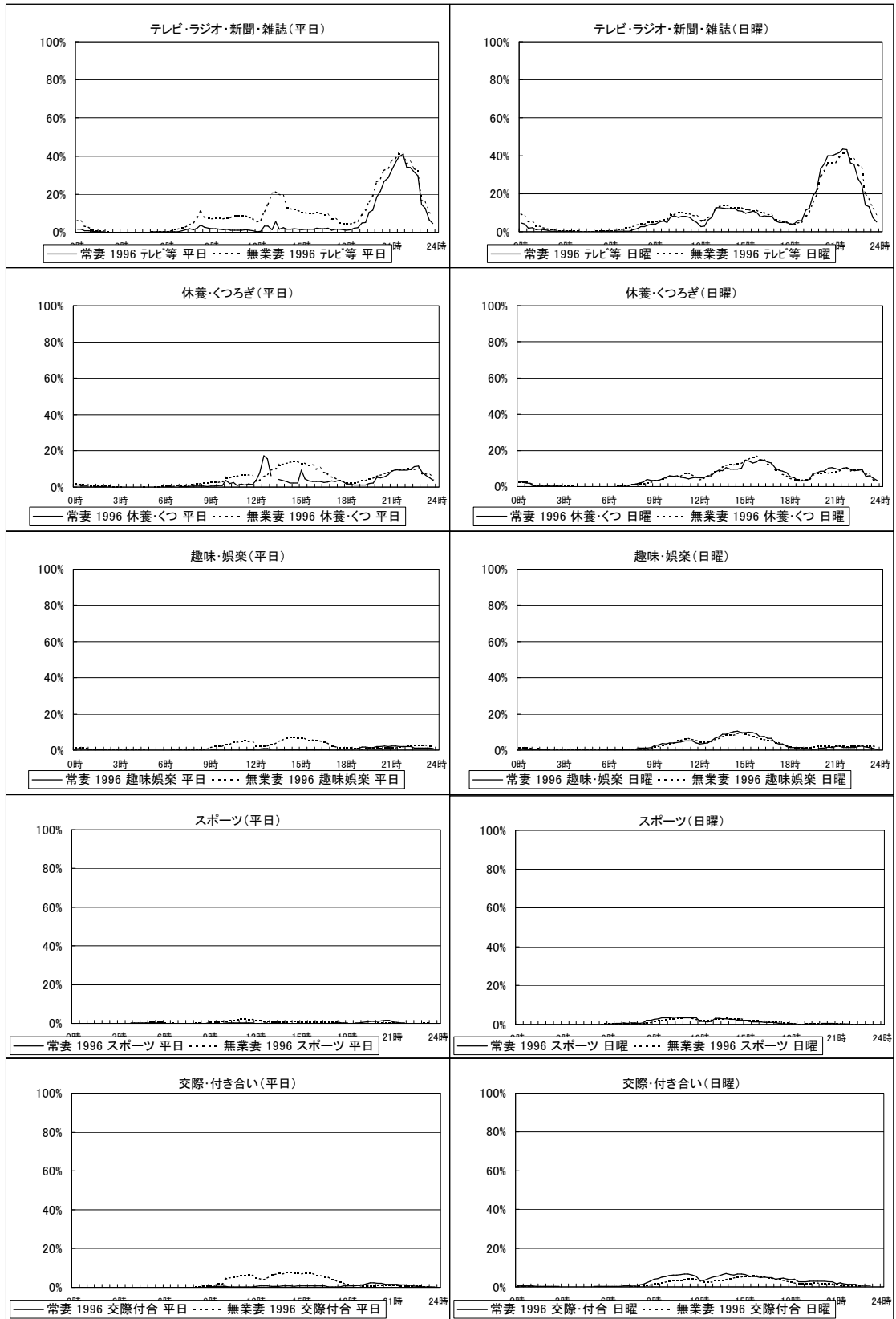


図3-妻(続) 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—常勤の妻と無業の妻の比較, 1996年



出所:「社会生活基本調査」マイクロ統計データ, 1986年, 1996年

図3-妻(続) 主要な生活行動分類における時間帯別行動者率—常勤の妻と無業の妻の比較, 1996年



出所:「社会生活基本調査」マイクロ統計データ, 1986年, 1996年